

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.a	—	市内各小学校に放課後、児童が安全・安心に過ごすことができる居場所を確保する。	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
核家族化と併せ、共働き家庭の増加により、子どもを取り巻く環境は変化してきており、放課後における児童の安心・安全な居場所づくりが重要になっている。	放課後における児童の安全・安心な居場所づくりのため、各小学校に放課後児童クラブを整備してきたが、共働き家庭の増加により入会児童数は増加しており、小学6年生まで受け入れできていない小学校への施設の拡充が求められている。	小学6年生までの受け入れができていない小学校については、学校の余裕教室の活用のみでなく、近隣の公共施設等の活用も視野に入れ、施設の増設を進める。また、民間放課後児童クラブとも連携し、放課後の児童の居場所の拡充を図っていく。	核家族化と併せ、共働き家庭が増加しており、安心して子どもを預けられる環境の整備と充実が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

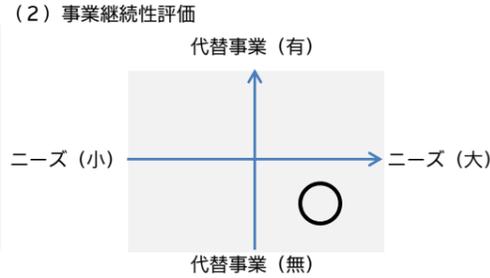
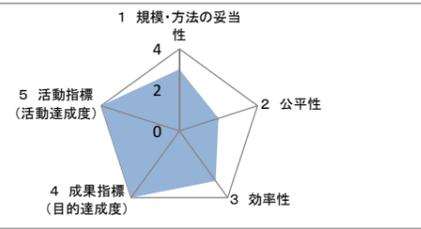
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針	
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	2022年度	2025年度							
対象指標	小学校数	校		54	53	51												
活動指標①	放課後児童クラブ開設校	校区	39	39	39	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40		
活動指標②	放課後児童クラブ数	クラブ	54	54	57	57	61	70	70	70	70	70	70	70	70	70		
活動指標③	放課後児童クラブ定員	人	2,520	2,520	2,640	2,640	2,720	2,780	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140		
成果指標①	放課後児童クラブ入会児童数	人	2,520	2,566	2,824	2,824	2,720	2,892	3,139	3,135	3,099	3,036	3,099	3,036	3,099	3,036	—	—
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	放課後児童クラブあたりの運営コスト	千円		7,956	8,334	10,524	7,178	7,431	7,580	7,729								
単位コスト（所要一般財源から算出）	放課後児童クラブあたりの運営コスト	千円		2,550	2,307	3,837	2,094	2,126	2,175	2,225								
事業費		千円		105,376	126,324	154,041	120,012	110,592	121,003	131,414								
人件費		千円		324,226	348,663	487,897	382,453	409,567	409,567	409,567								
歳出計（総事業費）		千円		429,602	474,987	641,938	502,465	520,159	530,570	540,981								
国・県支出金		千円		186,697	224,752	300,015	238,892	243,296	250,236	257,176								
市債		千円			3,800	1,200												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		104,389	114,083	105,719	117,018	128,106	128,106	128,106								
その他		千円		847	870	965												
一般財源等		千円		137,669	131,482	234,039	146,555	148,757	152,228	155,699								
歳入計		千円		429,602	474,987	641,938	502,465	520,159	530,570	540,981								
	実計区分	評価結果	継続	改善	拡充	改善	拡充	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
2校（大成、谷田川小）に新設したことにより開設校は40校となった。（2019年度末で大成小の保護者会運営のクラブは廃業） クラブ数は、2019年度の新設・増設（行健第二小）で4クラブ増えたことに加え、年度内に1クラブ（大島小）増設し、61クラブとなり、定員は140人増え、2,780人となった。 また、2021年度からの受け入れに向け5クラブ（桃見台、芳賀、薫、富田西、富田小）の増設を行った。	2019及び2020年度の整備により、定員は140人増え2,780人となったが、入会児童数も68人増え2,892人となっている。 定員の弾力的運用により入会させているが、待機児童が生じている児童クラブもあるため、待機児童及び弾力的運用の解消に向け、更なる施設整備が必要である。	【事業費】 新設・増設で4クラブ増えたことにより、運営に要する費用が増加している。 また、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る費用が追加となった。  【人件費】 施設の増設及び支援員の会計年度任用職員への移行により人件費が増加している。 また、新型コロナウイルスへの対応により業務量が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	2
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

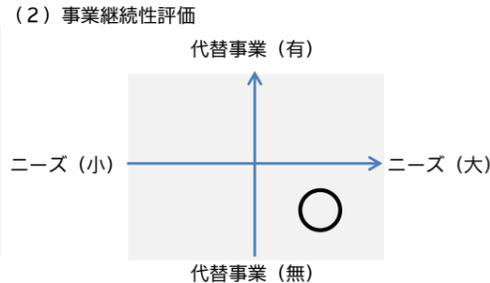
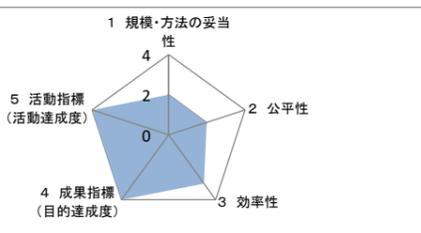


改善	一次評価コメント
改善	放課後児童クラブの拡充、支援員の会計年度任用職員へ移行などにより、総事業費が増加している。児童クラブの事業費の1/2は、受益者負担とする制度であるが、2005年度から実費徴収金の改定を行ってこなかったため、適正価格への見直しが必要である。 女性の就業率の増加により、放課後児童クラブのニーズは今後も高い水準を維持すると見込んでおり、待機児童及び定員超過の解消のため、余裕教室等を活用した更なる施設の増設が必要である。 また、2021年度から民間放課後児童クラブへの運営助成を実施するので、民間と連携した放課後の児童の居場所の拡充も併せて進めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	2
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、保護者が就労等により昼間不在の児童に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る事業である。 令和2年度は、2校に児童クラブを新設し、増設を加えて61クラブとなった。また、令和2年度で国庫補助が終了となる地域子ども教室（10教室）について令和3年度から児童クラブに移行する準備を行うとともに、民間事業者への運営費の補助開始に向けた準備を行い、待機児童解消に向けた量の拡充を行った。 しかしながら、待機児童解消及び定員超過の解消のためには、更なる施設整備や民間放課後児童クラブと連携した居場所の拡充が必要となる。また、受益者負担の適正化に向けた見直しにも着手する必要がある。今後においては、効率的な管理運営のために民間事業者の活用も視野に入れ、教育委員会や公有資産マネジメント課、財政課、総務法務課、保育課、人事課、行政マネジメント課等と協議・連携を図りながら、仕組みを構築する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	—	少年センター補導員(150名以内)による街頭補導活動	郡山駅前地区及び郊外の大型商業施設等を中心に活動を展開することによって、少年の非行防止活動を行う。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和43年当時、シンナーや喫煙、暴力行為といった少年非行が全国的な問題となっており、郡山市においても青少年の健全育成を図るうえで、少年センターの設置と街頭補導活動の強化が必要とされていた。	インターネットの普及等に伴い、少年の非行内容に変化が見受けられる。喫煙や飲酒等による非行は減少傾向にあるが、SNSなどを利用した家出やいじめといった目に見えない形での非行があらわれている。	インターネットに触れる機会の低年齢化及び多様化が見込まれる中、子ども達に積極的に声をかける「愛の一声」や補導員が常日頃から地域を巡回しているという意識を根付かせる「見せる補導活動」を通して少年非行の未然防止を継続していく。また、子どもの安全を守るための環境づくりを推進するセーフコミュニティの活用や関係団体との連携を図ることが必要である。	補導員会の補導活動は、青少年の健全育成活動の一環として定着しているが、各地域商店街等の組織や市民一人ひとりが子ども達を見守っていくという意識付けが必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

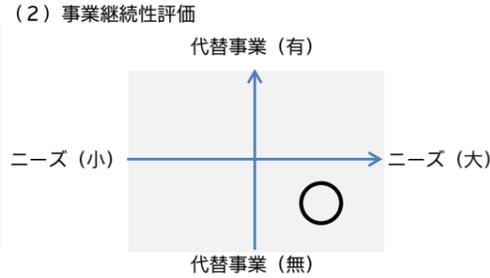
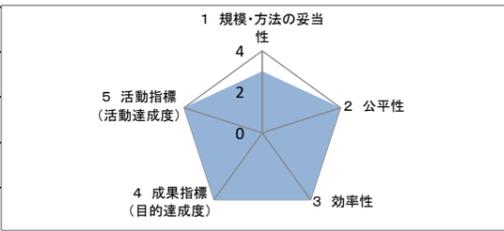
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度		2024年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	青少年(7歳~20歳)	人		42,731		42,014		41,281											
活動指標①	街頭補導活動	回	230	216	230	211	230	187	230		230		230		230				
活動指標②	街頭指導件数	件	50	74	50	88	50	56	50		50		50		50				
活動指標③	愛の一声の件数	件	4,500	6,681	5,500	5,274	5,500	4,147	5,500		5,500		5,500		5,500				
成果指標①	市内の少年の検挙・補導件数(郡山警察署・郡山北警察署管内)	件	370	462	355	414	340	354	325		310		295		280		325	285	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	補導活動1回あたりのコスト	千円		69		43		34	63		63		63		63				
単位コスト(所要一般財源から算出)	補導活動1回あたりのコスト	千円		69		43		34	63		63		63		63				
事業費		千円		3,200		2,557		1,391	2,625		2,625		2,625		2,625				
人件費		千円		11,776		6,465		4,970	11,776		11,776		11,776		11,776				
歳出計(総事業費)		千円		14,976		9,022		6,361	14,401		14,401		14,401		14,401				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		14,976		9,022		6,361	14,401		14,401		14,401		14,401				
歳入計		千円		14,976		9,022		6,361	14,401		14,401		14,401		14,401				
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症の影響により、補導回数は活動指標及び前年を下回った。また、声掛けの対象となる青少年についても減ってきており、街頭指導件数及び愛の一声件数が減少した。	市内の少年の検挙・補導件数は前年より減少した。件数は減少したが、不良行為(深夜はいかい)による補導の割合が多くを占めている。	【事業費】 新型コロナウイルスの影響による補導回数の減少等に伴い、補導員手当が減少した。  【人件費】 正職員の退職に伴い、会計年度任用職員の補充となり、人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

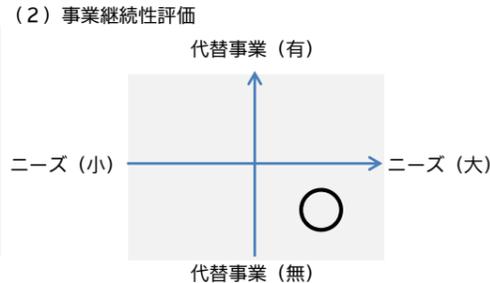
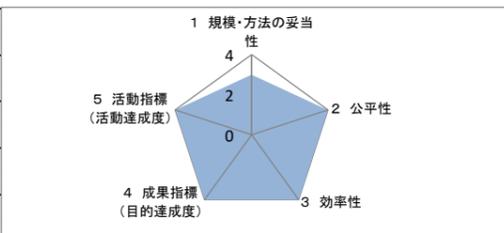


継続	一次評価コメント
	街頭補導活動は、青少年の健全育成の一環として定着しており、補導員の積極的な活動もあることから、継続することで一定の成果を上げている。 令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により、補導回数が減少したが、市内の少年の検挙・補導件数は減少しており、今後においても、各関係団体と連携を図りながら、継続して事業を実施することが必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、少年センター補導員が郡山駅前地区等で巡回活動を行い、青少年へのあいさつや見守りによって少年非行を未然に防止する活動を行う事業である。 令和2年度は、4月から5月までの新型コロナウイルスの影響による活動休止等で街頭補導活動回数は減少し、同時に外出自粛により郡山駅前地区等で声掛けの対象となる青少年も減少したため、街頭指導件数及び愛の一声の件数も前年度の件数を下回った。また、活動1回あたりに巡回する補導員数も縮小し、効率的な事務運営が行われたところである。 青少年の健全育成と安全な環境づくりにつながるため、今後においても継続して事業を実施する。なお、声掛け対象となる青少年が年々減少傾向にあり、少年センター補導員の人員に限りもあることから、活動の回数や人数等の見直しについて検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.9	—	郡山市に居住する未就学児童のうち、測定を希望する者を対象に、個人積算線量計(ガラスパッジ式)を配付し、1回あたり70日、年3回測定を行う。測定後は、測定結果を保護者に通知するとともに、全体の測定結果(平均値や測定人数)をウェブや広報、新聞で公表する。	保護者や児童への正確な積算線量の情報提供を行うことにより、不安の解消や子どもの健康管理につなげる。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による外部被ばくの影響を抑えるため、屋外活動を制限していた。	放射線による子どもたちの将来の健康と安全への影響については、専門家でも意見が分かれている。また、子どもへの放射線の影響について、いまだに不安を抱えている保護者がある。	保護者の不安が徐々に解消され、子どもが安全・安心に成長できる環境が整備される。今後は、いつまで継続するかなど、事業のあり方について検討が必要。	震災から10年が経過したが、いまだに保護者に根強い不安が残っており、より子どもたちが安全・安心に成長できる環境の充実が望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

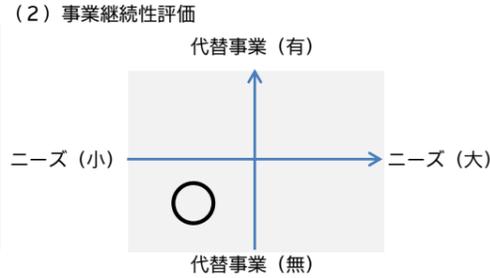
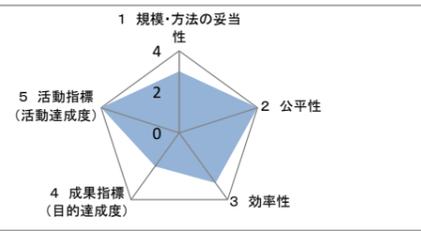
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針	
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度							
対象指標	0~5歳児の人口	人		15,862		15,791		15,376										
活動指標①	個人積算線量測定案内発送部数	部	-	15,862	-	15,791	-	15,376	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	個人積算線量測定希望者数(未就学児童)	人	7,500	3,410	4,000	1,187	2,000	575	1,500		1,500		1,500		1,500		—	—
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	個人積算線量測定希望者1人あたりのコスト	千円		5.8		11.0		18.4	3.9		3.9		3.9		3.9			
単位コスト(所要一般財源から算出)	個人積算線量測定希望者1人あたりのコスト	千円		0.6		3.3		6.1	3.9		3.9		3.9		3.9			
事業費		千円		15,035		6,967		4,964	3,695		3,695		3,695		3,695			
人件費		千円		4,731		6,393		5,626	2,131		2,131		2,131		2,131			
歳出計(総事業費)		千円		19,766		13,360		10,590	5,826		5,826		5,826		5,826			
国・県支出金		千円		17,686		9,452		7,106	0		0		0		0			
市債		千円							0		0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0		0			
その他		千円		5		4		5	0		0		0		0			
一般財源等		千円		2,075		3,904		3,479	5,826		5,826		5,826		5,826			
歳入計		千円		19,766		13,360		10,590	5,826		5,826		5,826		5,826			
		実計区分		評価結果		継続		改善		継続		改善		継続		改善		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
近年の少子化の影響による人口減少のため、測定案内の発送部数も減少している。	測定結果の数値が低い値で安定していること、市内の児童全員が「健康に影響を与える数値ではない」という原子力災害対策アドバイザーからの知見を広く周知していること、各種除染作業が完了していることにより、保護者の不安が解消されてきたため、測定希望者数が減少していると思われる。	【事業費】 本事業は業者との単価契約により実施しており、測定者数の減少がそのまま総事業費に反映されたため、減額となっている。 【人件費】 前年度に引き続き意向確認を電子化したことやデータ処理方法の見直しを行ったことにより、事務処理時間が軽減され、人件費が減額となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



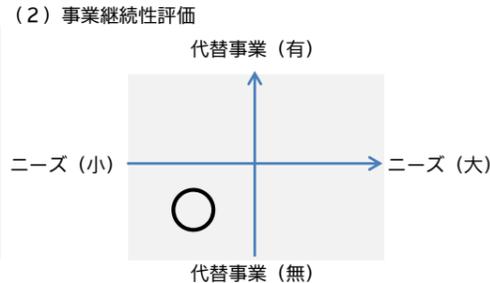
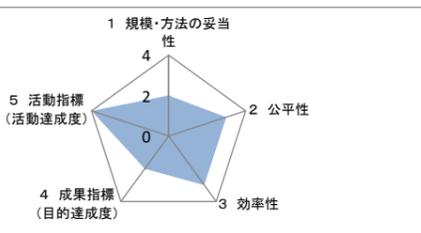
継続	一次評価コメント
継続	令和2年度は、測定希望者数が大幅に減少し、積算線量が基準値を超えた子どももいない等、震災から10年が経過し、線量測定を重ねることや、様々な情報提供により、保護者の被ばくに対する不安の解消が徐々に進んでいることが見てとれる。一方で、いまだに被ばくへの不安を抱える保護者がいることから、令和3年度以降は測定回数を1回に縮小するとともに、測定希望者数の推移や測定結果の状況も見据えながら継続して事業を実施する。

※評価2がある場合→原則「改善・廃止・統合」

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、未就学児童を対象に個人積算線量の測定を行うとともに、保護者や児童に対して正確な情報提供を行うことで、放射線被ばくの不安解消へつなげる事業である。 測定実施希望者は年々減少傾向にあり、令和2年度は未就学児童数の3.7%にまで減少した。線量測定は年3回実施していたが、除染等により追加被ばく線量が低減していることや、測定実施希望者数が減少していること等を踏まえ、令和3年度は年1回の実施とし、事業規模の縮小を図っている。 被ばくへの不安を抱える保護者は一定数いるものの、線量値が低減し、これまでの測定結果について「健康に影響を与えるような数値ではない」との専門的な知見を受けている経緯もあり、財源の終期も不透明なことから、事業の完了を見据え、類似事業実施所属との調整を図りながら、今後の事業運営を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価	6442	子育て環境整備促進事業	こども部	こども政策課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	—	【ウェルカム赤ちゃん事業】市民課、各サービスセンター、各行政センター・連絡所、こども支援課母子保健窓口で記念品を配付する。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えのできる設備、キッズスペースのある施設を登録してステッカーを表示し、市ウェブサイトやチラシ等により利用可能な施設の情報を提供する。	【ウェルカム赤ちゃん事業】子育て世帯を応援するとともに、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願う【赤ちゃんニコニコステーション事業】乳幼児を抱える家庭が安心して外出できる環境をつくるとともに、地域や企業における子育てに関する理解を深める	
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
【ウェルカム赤ちゃん事業】少子化が進む中、子ども達を生み育てなくなる郡山市を形成する必要がある。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設、キッズスペースがある施設を情報提供し、外出しやすくするなど、子育てしやすい環境づくりが求められている。	少子化は喫緊の課題であり、状況は大きく変化していない。子育てしやすい環境を整備することが重要である。	少子化が進むと予想されるが、子育て世帯への支援についての関心は高く、今後も子育てしやすい環境づくりに努める必要がある。	【ウェルカム赤ちゃん事業】平成30年度実施のアンケートにおいて、約8割の受領者が事業の継続を希望し、また、現在配付の4品目の中に欲しい物品があったと回答していることから、概ね好評である。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】子育てには周囲の理解も必要なことから、子育てしやすい環境づくりの推進が望まれる。

2 事業進捗等（指標等推移）

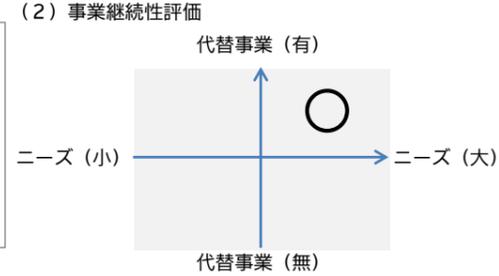
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度					
対象指標	0歳児の人口	人		2,464		2,276		2,240								
活動指標①	記念品配付数	個	2,845	2,682	2,759	2,496	2,682	2,427	2,496		2,496		2,496		2,496	
活動指標②	登録施設数（公共施設）	施設	117	118	118	115	118	115	118		118		118		118	
活動指標③	登録施設数（民間施設）	施設	41	38	46	39	51	42	56		61		66		71	
成果指標①	出生数	人	2,800	2,510	2,800	2,311	2,800	2,306	2,800		2,800		2,800		2,800	—
成果指標②	おむつ替え登録施設数（累計）	施設	165	156	170	154	175	157	180		185		190		195	180
成果指標③	授乳室登録施設数（累計）	施設	40	35	45	37	50	38	55		60		65		70	55
単位コスト（総コストから算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト（人件費のみで算出）	千円		15		15		16	15		15		15		15	
単位コスト（所要一般財源から算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト（人件費のみで算出）	千円		15		15		16	15		15		15		15	
事業費		千円		4,422		3,279		3,404	4,165		4,165		4,165		4,165	
人件費		千円		536		543		683	543		543		543		543	
歳出計（総事業費）		千円		4,958		3,822		4,087	4,708		4,708		4,708		4,708	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		4,322		3,085		2,973								
一般財源等		千円		636		737		1,114	4,708		4,708		4,708		4,708	
歳入計		千円		4,958		3,822		4,087	4,708		4,708		4,708		4,708	
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【ウェルカム赤ちゃん事業】主に出生届提出時に記念品を配付している。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】市ウェブサイトやニコソポアプリでの情報提供と併せて、登録施設でのステッカーやポスターの掲示、チラシの配布を行った。また、こにちは赤ちゃん訪問時に配付する子育てハンドブックへの掲載により、周知を図った。	【ウェルカム赤ちゃん事業】0歳児の人口は令和3年1月1日現在、出生数は令和2年1月から12月までの郡山市住民基本台帳に登録された新生児の累計であり、記念品配付数は本市に出生届を提出した新生児（里帰り出産等を含む）に対して令和2年4月から令和3年3月まで配付した記念品であるため、記念品配付数が出生数を上回る。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】おむつ替えが可能な施設3施設、授乳が可能な施設1施設、キッズスペースがある施設1施設を新たに登録した。	【事業費】 【ウェルカム赤ちゃん事業】記念品の購入代がコストのほとんどを占めている。新型コロナウイルスの影響により、昨年度に引き続き物品の購入数が減少したため事業費が例年に比べ減少した。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】チラシ、ポスター、ステッカーは在庫を使用したためコストが減少した。 【人件費】 新型コロナウイルスの影響により、物品の購入がスムーズにできず、代替品を調べる時間や、業者との連絡調整が増加したため、コストが増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

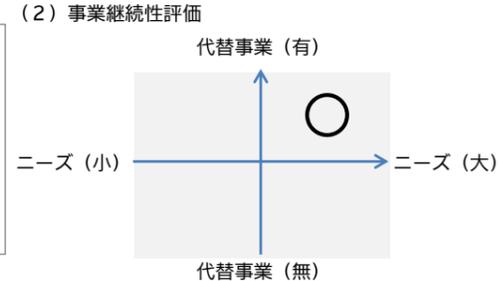


継続	一次評価コメント
【ウェルカム赤ちゃん事業】 子育てに必要な品物を贈ることで子育て支援の一助としており、一定の成果があると認められるため、今後も継続して実施していく。	
【赤ちゃんニコニコステーション事業】 子育てしやすい環境づくりの推進に一定の成果があると認められるため、今後も継続して実施していく。	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
当該事業は、新生児への記念品配布を行うウェルカム赤ちゃん事業やおむつ替え等ができる登録施設の周知を行う赤ちゃんニコニコステーション事業により、子育てしやすい環境づくりを促進するための事業である。 令和2年度も出生届出のあった新生児に対して記念品を配布しており、おむつ替えや授乳可能な登録施設数も増加している。ニコニコステーション事業の登録施設一覧は、市ウェブサイトやニコソポアプリで地図情報や登録施設の企業サイトとともに紹介するなど、情報発信にも努めているところである。 今後も、子どもが健やかに心豊かに成長する環境づくりを推進するため、継続して事業を実施する。	

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	17.17	○	子どもを預けたい人と、預かってもらいたい人がそれぞれ会員登録し、地域において子育てのサポートを行う。会員種別：おねがい会員(預けたい人)、まかせて会員(預かってもらいたい人)、両方会員(おねがい会員とまかせて会員の両方に登録している人)	地域での子育て支援を推進する。
施策	1人ひとりがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
父母ともに働く世帯の増加等により、地域における子育てのサポートが重要となってきている。	核家族化と夫婦ともに働く世帯が増加していることから、地域による子育てのサポートが必要となっている。	地域による子育てボランティアの充実・ネットワーク化などにより、子育てのサポート体制の。	地域による子育てサポートの充実が必要とされているから、「お願い会員」の要望が増加すると考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

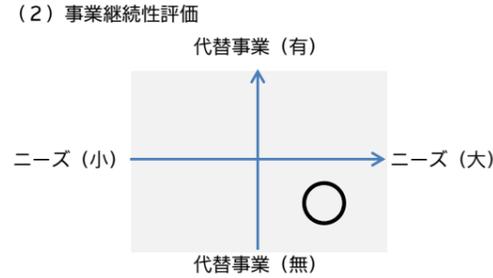
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度								
対象指標	小学校6年生までの児童	人		34,234		33,755		33,236											
活動指標①	会員数	人	468	360	468	411	400	454	400	400	400	400	400	400	400	400			
活動指標②	まかせて会員・両方会員の実活動会員数	人	150	108	150	111	150	118	150	150	150	150	150	150	150	150			
活動指標③	研修会開催回数	回	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6			
成果指標①	活動件数	件	3,000	3,189	3,000	2,186	3,189	1,842	2,200	2,500	2,700	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	活動1回あたりのコスト	千円		4.1		5.5		6.6	5.6	5.0	4.6	4.1							
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動1回あたりのコスト	千円		2.0		2.0		2.5	2.5	2.2	2.0	1.8							
事業費		千円		8,473		8,759		9,532	9,099	9,099	9,099	9,099							
人件費		千円		4,620		3,246		2,596	3,246	3,246	3,246	3,246							
歳出計(総事業費)		千円		13,093		12,005		12,128	12,345	12,345	12,345	12,345							
国・県支出金		千円		2,132		2,132		2,685	2,132	2,132	2,132	2,132							
市債		千円				0													
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0													
その他		千円		4,500		5,400		4,800	4,800	4,800	4,800	4,800							
一般財源等		千円		6,461		4,473		4,643	5,413	5,413	5,413	5,413							
歳入計		千円		13,093		12,005		12,128	12,345	12,345	12,345	12,345							
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
SNS(Facebook,Line)や子育て団体への説明、広報こおりやま等の活用により、おねがい・まかせて・両方のすべての種別の会員が前年度末に比べ増加した。	新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言により、4、5月の活動が大きく減少したが、それを考慮すれば利用者数はほぼ横ばい状態であると考えられる。	【事業費】 新型コロナウイルス対策用品の購入により、事業費増となった。 【人件費】 委託契約が長契(3年間)のため、契約事務等が発生しなかったため減となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

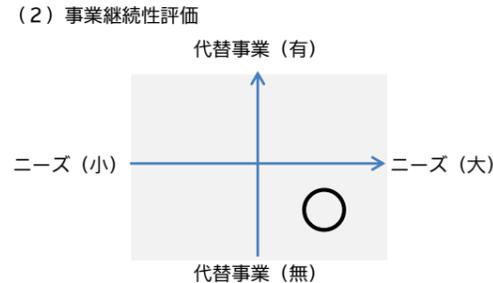


継続	一次評価コメント
	夫婦ともに働く世帯が当たり前となり、育児の協力を地域においてサポートとしていく体制が必要であり、今後も子育てサポートを必要とする方が増加することが見込まれるため、事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、地域で支えあう子育てを目指し、おねがい会員から依頼があった場合に、まかせて会員とのマッチングを委託により行う事業である。 令和2年度は、SNSや広報こおりやま等での周知により会員数は43名増加し454名となり、中でもおねがい会員の登録者が336名と、会員全体の約74%を占めている。 また、依頼内容の多くはこどもの送迎のため活動としては短時間であるが、新型コロナウイルスの影響もあり活動件数が減少しており、活動1件あたりの単位コストが6.6千円に上昇し、効率性が年々低下している。 今後においては、保育課、こども政策課と連携し子育て家庭のニーズを把握するとともに、会員同士のマッチングの実情やマッチングに至らなかったパターン等を把握・分析し、ニーズに応じた効率的な事業運営が必要である。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価	5502	母子保健推進活動事業	こども部	こども家庭支援課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	母親教室や育児教室等を開催し、専門職種による講義、個別相談や参加者同士が情報交換等を行う。	妊婦や乳幼児の保護者が正しい知識を獲得し、個別相談や情報交換を通して育児方法を理解し育児不安の軽減を図る。	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。	近年、核家族化が進み、育児協力者や相談者が身近にいないことなどから育児不安を抱える保護者が増加している。また、情報化社会の中、正しい情報を取得したり、情報交換するための教室等の事業が必要とされているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業の縮小が余儀なくされている。	育児不安を抱える保護者は多くなっていると思われるため、訪問指導や各種教室等の実施により、きめ細やかな対応が必要と思われる。	教室・訪問・アプリ等の様々なツールを利用することで、育児不安の軽減・解消が図られており、継続実施を望む声が聴かれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

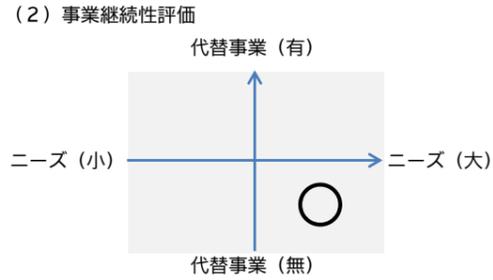
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針		
			2018年度（平成30年度） 計画	実績	2019年度（令和元年度） 計画	実績	2020年度（令和2年度） 計画	実績	2021年度（令和3年度） 計画	実績	2022年度（令和4年度） 計画	実績	2023年度 計画	2024年度 計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度	
対象指標	妊婦数（母子健康手帳交付者数）	人		2,467		2,331		2,334									
活動指標①	ニコソポアプリ登録者数			1,368		2,376	3,000	3,406	4,000		5,000		6,000	7,000			
活動指標②	受講者数（育児教室）	人	600	745	600	536	600	103	600	600	600	600	600	600			
活動指標③	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数	件	2,400	2,277	2,400	2,142	2,400	2,002	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300			
成果指標①	育児の情報交換ができた親の割合	%	100	99	100	97	100	0	100	100	100	100	100	100	100	100	
成果指標②	4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	%	4	5	4.0	5.7	4	5.0	5.0	5.0	4.5	4.5	5.0	4.0			
成果指標③	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問実施率			92.3		94.2		91.7	95.0		95.0		96	95.0	96.0		
単位コスト（総コストから算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		3.1		2.8		2.5	2.7		2.7		2.7	2.7			
単位コスト（所要一般財源から算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		2.7		2.4		2.1	2.4		2.4		2.4	2.4			
事業費		千円		17,751		17,479		13,812	15,383		15,383		15,383	15,383			
人件費		千円		28,616		24,602		27,569	24,602		24,602		24,602	24,602			
歳出計（総事業費）		千円		46,367		42,081		41,381	39,985		39,985		39,985	39,985			
国・県支出金		千円		5,896		5,540		6,558	4,706		4,706		4,706	4,706			
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		400													
一般財源等		千円		40,071		36,541		34,823	35,279		35,279		35,279	35,279			
歳入計		千円		46,367		42,081		41,381	39,985		39,985		39,985	39,985			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
母子手帳交付者数は微増、ニコソポアプリの登録者数は母子手帳交付時やこんにちは赤ちゃん訪問で周知しているため順調に増加している。また、令和2年度の育児教室は、新型コロナ感染拡大予防のため、中止や縮小、実施方法等を変更した。（オンラインを導入）そのため受講者数は前年度に比較しても減少した。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、こんにちは赤ちゃん訪問の実施数も減少している。	新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため、育児教室において対面でのグループワークを中止し、情報交換の場はなしとしたため実績は0となった。また、4か月児健診では、育児にイライラを感じている保護者がやや減少した。こんにちは赤ちゃん訪問事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により実施率が減少した。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響により事業を一部中止していた。また、訪問に関しても実施率が低下している。各事業とも報償費や事業実施のための経費がかからない部分があり、事業費が下がった。（単位コスト計算式：16,298人）  【人件費】 妊婦マスク送付のために人手が必要であった。また、育児教室のオンライン化のための準備に時間を要したため人件費が増えた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

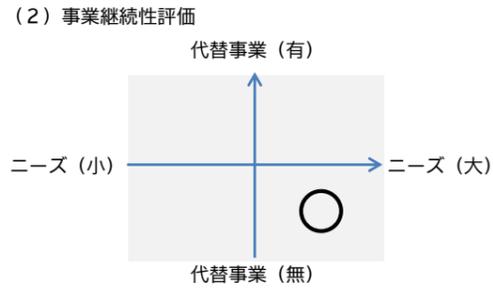


継続	一次評価コメント
	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室実施や訪問実施に影響があり、教室受講者数や訪問の実施率が低下している。妊産婦や乳幼児を持つ保護者に対する不安の解消を図るとともに、安心して育児ができるよう各種教室及び相談・訪問事業を継続的に実施している。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、育児教室の教室開催形態を変更したことからグループワークを実施しなかったことから評価が難しい。子育て支援アプリについては、登録者数が順調に増加しており、今後とも情報提供のツールとして積極的に動員していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



継続	二次評価コメント
	当該事業は、妊婦や乳幼児の保護者が正しい知識を習得するため、母親教室や育児教室を開催するとともに、家庭訪問やアプリによる情報提供を行う事業である。 令和2年度は、新型コロナの影響により母親教室や育児教室の開催を中止、縮小したため、受講者数は減少しているが、オンラインや人数を絞っての開催、個別相談を行い、育児不安の軽減と解消を図った。また、母子健康手帳交付時にニコソポアプリの登録を勧奨したことで、登録者数が大幅に増加している。 育児においてイライラすることが多いと答えた母親も一定割合確認されていることから、各種教室やアプリ等での内容充実を図りながら、今後も継続して事業を実施する。なお、ニューノーマルを意識した、育児の情報交換の場の提供について検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.7	—	市内の中学校に出向き、生徒（2年生又は3年生）を対象とした育児体験教室を実施する。	生徒が生命の大切さを感じ、自分及び他者を大切にすることを理解させることを目的とする。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
学校教育の中で、生命の大切さを考えさせる授業の必要性がでてきた。	情報化社会の中、思春期の心と体についての教育の必要性が求められている。ネット環境などにより、すぐに他者と繋がることができる状況にある現代、自己決定の能力の向上を図るための思春期教育が必要である。	生命の尊さや性に関する知識を学び、生命の大切さを考えていくことは今後も必要である。新型コロナウイルス感染症等に影響されない実施方法を検討していく。	事業の対象となる中学生に対する教育の必要性が中学校にも理解され、それぞれの生徒の健全育成を願っている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度								
対象指標	思春期教育実施予定生徒数（中学2・3年生）	人		2,633		2,372													
活動指標①	思春期保健事業実施学校数	校		25		23	25	0	25		25		25		25		25		
活動指標②	思春期保健事業実施回数	回		86		79	86	0	86		86		86		86		86		
活動指標③																			
成果指標①	思春期保健事業受講者数	人	2,000	2,491	2,000	2,243	2,000	0	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000		2,000
成果指標②	思春期教育が理解できた受講者割合	%	99.9	99.5	99.9	99.5	99.9	0.0	99.9		99.9		99.9		99.9		99.9		99.9
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		3.6		4.7			5.4		5.4		5.4		5.4		5.4		
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		3.6		4.7			5.4		5.4		5.4		5.4		5.4		
事業費		千円		2,012		1,897		298	2,260		2,260		2,260		2,260		2,260		
人件費		千円		7,105		8,717		3,447	8,717		8,717		8,717		8,717		8,717		
歳出計（総事業費）		千円		9,117		10,614		3,745	10,977		10,977		10,977		10,977		10,977		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		9,117		10,614		3,745	10,977		10,977		10,977		10,977		10,977		
歳入計		千円		9,117		10,614		3,745	10,977		10,977		10,977		10,977		10,977		
実計区分		評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかったため成果はない。	【事業費】 他の事業でも使用するための教材（乳児人形等）を購入。コロナ、衛生材料購入 【人件費】 次年度の事業見直しのための時間。急遽コロナで事業を中止したが、事業実施予定だったため、準備に要した時間。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	1

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） → ニーズ（大）

代替事業（無）

継続	一次評価コメント
	新型コロナウイルス感染症の影響により接触感染の危険性が高いため、事業は休止とした。中学生への思春期教育は近年重要視されてきているため、学校のニーズを把握しながら実施方法を見直し今後も継続していく必要があると考える。

※評価2がある場合→原則「改善・廃止・統合」

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない
5 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） → ニーズ（大）

代替事業（無）

改善	二次評価コメント
	当該事業は、生命の大切さを考え、自分及び他者を大切にすることを理解させるため、中学生を対象に育児体験教室を実施する事業である。育児体験教室は、乳児人形等を利用し体験型で実施することから、新型コロナウイルスの接触感染の危険性が懸念されるため、令和2年度は事業を中止した。今後においては、ニューノーマルを意識した事業の実施手法を検討するとともに、学校のニーズを把握しながら、時代に即した事業内容の見直しについて検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	保健・福祉・教育が一体となって、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行う。また、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する。	子育て中の親に対する総合的な支援体制の充実及びこどもの成長発達に応じた遊びや交流を通して、子どもたちの健全な育成を図る。
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子育て世代の保護者が抱える育児不安やストレス、また地域社会とのつながりの希薄化等に起因する子育てにかかる負担や地域からの孤立化が社会問題となっている。	子育てをしている親同士の交流、また子育てに関する遊びと情報発信の場として需要が増していくと思われる。	子育て中の保護者に気軽に来館してもらおう場として、利用者のニーズを捉えて事業の充実を図る。	子育て中の保護者からは、「いつでも気軽に来れる」、「育児相談や親同士の情報交換の場として必要である」などの声があり、ニーズを把握しつつ事業内容に反映させ、事業を継続する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

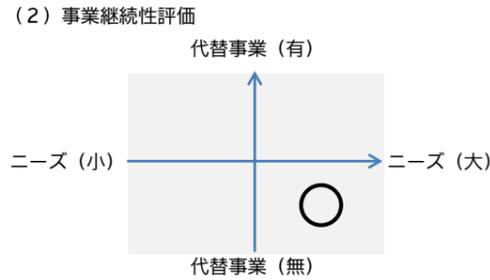
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度		2024年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	就学前児童数	人		17,882		17,704		17,361											
活動指標①	各種事業開催回数		694	680	694	678	680	969	680		680			680					
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	各種事業参加人数		90,000	88,438	90,000	80,886	90,000	51,362	90,000		90,000		90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
成果指標②	施設利用者数		154,795	163,960	154,795	142,181	163,960	87,474	163,960		163,960		163,960	163,960	163,960	163,960	154,795	154,795	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.37		0.35		0.44	0.39		0.39		0.39	0.39	0.39	0.39			
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.28		0.24		0.35	0.30		0.30		0.30	0.30	0.30	0.30			
事業費		千円		26,233		20,169		33,515	34,448		34,448		34,448	34,448	34,448	34,448			
人件費		千円		33,738		29,313		5,042	29,313		29,313		29,313	29,313	29,313	29,313			
歳出計(総事業費)		千円		59,971		49,482		38,557	63,761		63,761		63,761	63,761	63,761	63,761			
国・県支出金		千円		7,566		7,760		7,838	7,760		7,760		7,760	7,760	7,760	7,760			
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		7,054		7,100		0	7,153		7,153		7,153	7,153	7,153	7,153			
一般財源等		千円		45,351		34,622		30,719	48,848		48,848		48,848	48,848	48,848	48,848			
歳入計		千円		59,971		49,482		38,557	63,761		63,761		63,761	63,761	63,761	63,761			
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
直営から委託へ変わったことにより、土日事業を行えることとなり、特におはなし会の事業実施回数が増えたため、全体でも開催回数が増えている。	新型コロナウイルス対策のため、3密を回避するため活動場所の面積により利用者数の上限を定めたことから、1回あたりの利用者数が少なくなったため事業の参加者や利用者の減少がみられた。	【事業費】 事業主体を直営から委託へ移行したことから、事業費が大幅に増となっている。  【人件費】 事業主体を直営から委託へ移行したことにより、大幅に人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

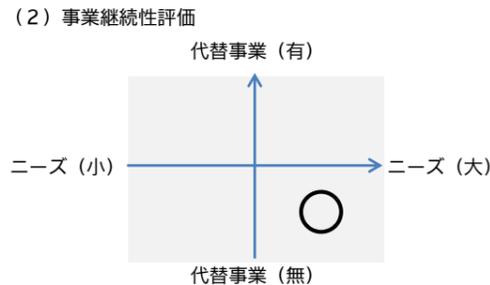


継続	一次評価コメント
継続	事業主体を直営から委託へと変更することにより、サービスを維持しながらトータルのコストは大幅に削減することができた。新型コロナウイルスの影響があったため一人あたりのコストは逆に上がっているが、感染症拡大予防のため3密を避けるため参加人数等を調整したためやむを得ないと考えられる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、子育てについて学び、悩みの解消や家庭における養育力の向上を目的に講座の開催や子育てサロン等、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する事業である。 令和2年度は、実施方法を直営から委託に変更したことにより、事業費は増加したが人件費の削減により総コストは減少した。また、土日にイベントを開催することが可能となり、特におはなし会の実施回数が増えたことで、各種事業実施回数は大幅に増加するなど、新型コロナの影響により施設利用者数が減少となる中で、計画を上回る事業展開が図られたところである。 今後においても、子育てに対するアドバイスや不安解消を行い、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行うため継続して事業を実施する。 なお、コロナ禍における事業の充実を図るため、ニューノーマルに対応したソフト事業の展開について検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	16.2	—	児童虐待の発生防止及び早期発見、早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。	児童虐待の発生を防止するとともに、被虐待児を含む支援対象児童世帯への早期・適切な支援を行う。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年11月の児童虐待の防止等に関する法律の施行以来、全国的に児童虐待防止に関する意識の高まりが見られたが、重大な児童虐待事件が後を絶たず、依然として社会全体で取り組むべき喫緊の課題とされていた。	市町村と都道府県(児童相談所)の役割分担が明確化し、児童虐待を含む家庭児童相談の初期対応が市町村となったことから、すべての市町村で一層の相談体制の整備が求められている。	今後とも、市町村と児童相談所との連携した児童虐待通告に対する安全確認義務等の対応強化が求められている。	支援及び保護が必要な児童又は家庭を早期に発見し、子ども達の安全・安心を図るため、関係機関及び地域全体で見守り支援を行う。

2 事業進捗等(指標等推移)

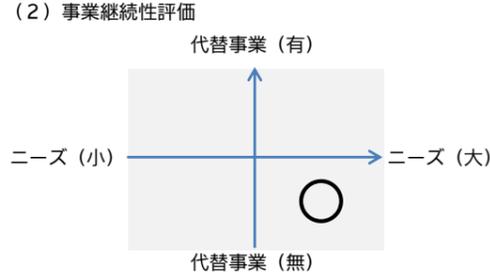
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針	
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標					
対象指標	市民	人	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
活動指標①	児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施回数	回	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標②	児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数	枚	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000		
活動指標③	児童虐待防止研修会・講演会開催回数	回	2	2	2	2	2	0	2	2	2	2	2	2	2	2		
成果指標①	家庭児童相談実件数	件	500	515	500	478	500	481	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
成果指標②	児童虐待防止研修会・講演会参加者数	人	300	328	300	316	300	0	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
成果指標③	家庭児童相談実件数のうち、児童虐待相談実件数	件	50	84	50	59	50	40	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
単位コスト(総コストから算出)	家庭児童相談実件数1件あたりのコスト	千円		15		21		15	16		16		16		16			
単位コスト(所要一般財源から算出)	家庭児童相談実件数1件あたりのコスト	千円		14		20		14	15		15		15		15			
事業費		千円		580		536		487	788		788		788		788			
人件費		千円		7,242		9,274		6,556	7,242		7,242		7,242		7,242			
歳出計(総事業費)		千円		7,822		9,810		7,043	8,030		8,030		8,030		8,030			
国・県支出金		千円		386		356		324	525		525		525		525			
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		7,436		9,454		6,719	7,505		7,505		7,505		7,505			
歳入計		千円		7,822		9,810		7,043	8,030		8,030		8,030		8,030			
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
児童虐待の未然防止及び早期発見を図るため、令和元年度同様、市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒の保護者への児童虐待防止啓発リーフレットを配布した。 例年実施している虐待防止の街頭啓発や、要保護児童対策地域協議会の担当者等に対する児童虐待防止研修会・講演会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。	これまでの啓発活動等により、市民の児童虐待防止に対する機運は醸成されているが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、ステイホームを強いられたことや、収入が減少した世帯が増加したことなどにより、相談件数が微増した。	【事業費】 新型コロナウイルスの影響により実施を見送った事業が複数あったことから、事業費は前年度より減少した。  【人件費】 児童担当の正職員が、1名育児休業を取得したことにより、前年度に比べ人件費は減少し、コストも減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

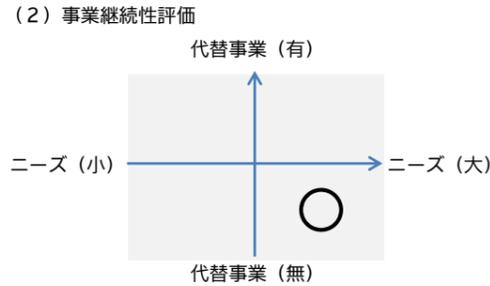


継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、関係機関と連携しながら、啓発活動を行うものである。 令和2年度も全国的に児童虐待に関するニュースが後を絶たず、今後とも、児童虐待防止のネットワークである要保護児童対策地域協議会の構成機関である児童相談所や警察などと緊密な連携を図りながら、児童虐待防止に関する各種啓発活動を行うことにより、さらなる子どもの権利擁護と福祉の向上を図るため、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	2



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、児童虐待の発生防止、早期発見及び適切な支援を行うため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る事業である。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、ニコニコこども館まつりの中止に合わせ、例年実施していた街頭啓発キャンペーンを中止し、また、児童虐待防止研修会及び講演会の開催についても中止とした。児童虐待相談実件数においては減少傾向にはあるものの、さらなる子どもの権利擁護と福祉の向上を図るため、コロナ禍においても積極的な取り組みが必要である。 今後においては、児童相談所や警察など一層緊密な連携を図りながら、オンラインの活用や受講者に応じた情報提供を行うなど、ニューノーマルを意識した児童虐待防止の啓発活動の実施手法について検討する必要がある。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価	5763	養育支援訪問事業	こども部	こども家庭支援課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	【産後ヘルパー派遣事業】家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する。 【育児家庭訪問事業】専門的な育児支援（相談・指導）を行うために助産師や看護師、保健師、保育士を派遣する。		
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
在宅で子育てをしている家庭の支援として出産後間もない時期の家事・育児負担の軽減を図る必要性があった。また社会環境の変化により子育てへの不安を抱える母親が増加している。	子育て中の家庭を支援するためには、保育所や子育て支援施設の利用といったサービスを自ら求めることのできる家庭だけでなく、うつやストレス等の精神的な不安定さを抱えているために、自らサービスを求めることが困難な家庭への積極的な支援も必要である。	早期に虐待リスクを解消するためにも、妊娠前から乳幼児期までの早い段階での家庭訪問による養育支援は、今後も必要と思われる。	【産後ヘルパー派遣事業】核家族世帯の家族形態の変化により、利用者（母親）からの要望は多様化してきている。 【育児家庭訪問事業】育児不安を抱えている母親の増加が見込まれることから、助産師等の家庭訪問による育児相談や指導が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

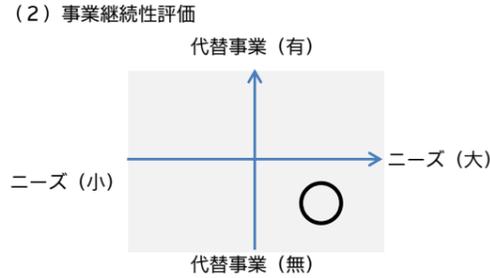
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針		
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	0歳児数	人		2,439		2,279		2,237									
活動指標①	利用者数（ヘルパー派遣）	人	36	27	36	28	40	28	40		40		40	40			
活動指標②	訪問家庭数（育児家庭訪問）	件	36	19	36	15	33	20	33		33		33	33			
活動指標③																	
成果指標①	利用延べ回数（ヘルパー派遣）	回	180	168	180	141	200	143	200		200		200	200	200	200	
成果指標②	訪問延べ回数（育児家庭訪問）	回	108	68	108	43	100	57	100		100		100	100	100	100	
成果指標③	児童虐待相談実件数	件	50	84	50	59	50	40	50		50		50	50	50	50	
単位コスト（総コストから算出）	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		19		26		24	15		15		15	15			
単位コスト（所要一般財源から算出）	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		15		22		21	12		12		12	12			
事業費		千円		1,309		920		1,015	1,482		1,482		1,482	1,482			
人件費		千円		3,100		3,898		3,780	3,100		3,100		3,100	3,100			
歳出計（総事業費）		千円		4,409		4,818		4,795	4,582		4,582		4,582	4,582			
国・県支出金		千円		872		612		676	988		988		988	988			
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円				200											
一般財源等		千円		3,537		4,006		4,119	3,594		3,594		3,594	3,594			
歳入計		千円		4,409		4,818		4,795	4,582		4,582		4,582	4,582			
実計区分		評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	継続	拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【産後ヘルパー派遣事業】 新型コロナウイルスの影響で上半期は利用者が減少したが、出産直後の育児に不安を抱える世帯は増加傾向にあると見られ、最終的な派遣利用者数は前年と同数となった。 【育児家庭訪問事業】 新型コロナウイルスの影響による世帯収入の減少等により、小学校就学前の児童で、食事、衣服、生活環境等に関し不適切な養育状態にある世帯が増加したと見られ、前年度に比べ育児家庭訪問家庭数は増加した。	【産後ヘルパー派遣事業】 新型コロナウイルスの影響で上半期は利用者が少なかったが、9月に要綱を改正し、出産後6か月までから1年まで利用可能としたことから、1利用者当たりの平均利用回数が増加し、利用延べ回数は昨年度を上回った。 【育児家庭訪問事業】 前年度に比べ、育児家庭訪問家庭数が増加したことから、訪問延べ回数も増加した。	【事業費】 新型コロナウイルスの影響による減収のため、前年度に比べ不適切な養育状態にある世帯が増加したと見られ、育児家庭訪問延べ回数が増加したことから、委託料や報償費などの事業費が増加した。 【人件費】 児童担当の職員が、再任用職員から新規採用職員に変わったことにより、前年度に比べ人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

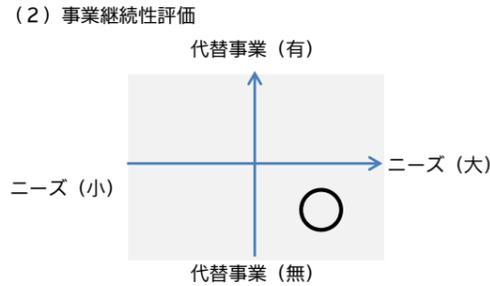


継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、「産後ヘルパー派遣事業」と「育児家庭訪問事業」から構成されており、家事や育児への身体的・精神的な負担の軽減を図るとともに、早期に虐待リスクを把握し解消するためにも、家庭訪問は重要な役割を担っている。 令和2年度は、「産後ヘルパー派遣事業」の利用者数は前年度と同数であり、利用延べ回数は微増した。また、「育児家庭訪問事業」は訪問家庭数及び訪問延べ回数とも増加したところである。 新型コロナウイルスの影響が長期化しているほか、核家族化・共働き・地域の結びつきの希薄化などがますます進む社会情勢から、今後も養育支援訪問は必要であり、「産後ヘルパー派遣事業」及び「育児家庭訪問事業」とも、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する事業及び専門的な育児支援（相談・指導）を行うために助産師や看護師等を派遣する事業である。 令和2年度は、産後ヘルパー派遣利用、育児家庭訪問ともに延べ件数が増加しており、これは、産後ヘルパーの利用可能期間を産後6か月から1年に改正したことや、ウェブサイト、広報こおりやまによる周知のほか、新たにニコサポアプリ及びこおりやま子育てニコニコメールでも周知を行ったことが要因として挙げられる。 また、赤ちゃん訪問等での情報提供や相談歴のある家庭の出産など、リスクのある家庭を注視する取組みが行われたことにより、訪問延べ回数が増加した。 今後においては、関連部署と連携を図り、リスクのある家庭を把握するスキームの構築について検討するとともに、関連部署と連携した情報発信により積極的な事業周知を行い、ニーズや利用者の声を把握し利用者の増加策を検討しながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	18歳までの子どもの医療費の一部負担金を助成する。	子どもの疾病及び負傷の早期治療を促す。
施策	1人人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
乳幼児の健康及び福祉の増進を図るために、県補助事業として昭和48年に制度発足。平成14年から、対象年齢を拡大して小学校就学前まで助成。	受給者の利便性の向上を図るため、平成17年度から市内の医療機関等の窓口での支払いの無料化(現物給付)を開始した。 また平成21年度には対象年齢の引き上げを行い、入院治療を小学6年生まで、通院治療を小学3年生までとし対象者を拡大した。 さらに平成24年10月からは、対象年齢を18歳まで引き上げ、子どもの健康福祉の増進と医療費の負担軽減を図り、充実した子育て支援事業として実施している。	平成24年10月に対象年齢を18歳まで拡大して以降、子どもの減少により対象者は毎年微減しており、それに伴い助成件数と事業費も微少な減少傾向となっている。 昨年度はコロナによる感染防止の徹底により、助成件数、事業費とも大幅に減少したものの、本市(こおりやま広域圏)における様々な少子化・人口減少対策と子育て支援対策により、今後は通常に回復し一昨年同様の事業規模で推移すると予測される。	対象年齢を18歳まで引き上げたことにより、出生時から高校卒業時までの医療費の負担が軽減され、充実した子育て支援事業となっていることから、今後も事業の安定的な継続が要望されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

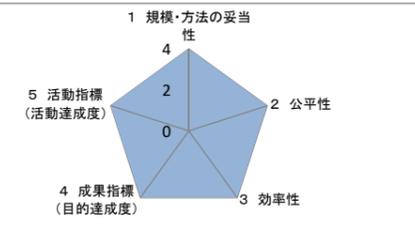
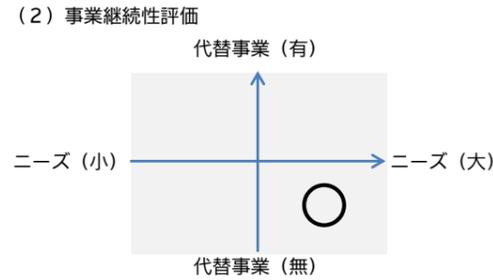
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針	
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度							
対象指標	登録をしている子ども	人		52,451		51,652		50,958										
活動指標①	年間の助成件数	件	750,000	750,354	750,000	732,070	760,000	583,009	760,000		760,000		760,000					
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	年間の事業費	千円	1,601,702	1,468,588	1,601,702	1,442,917	1,565,602	1,189,740	1,558,088		1,558,088		1,558,088				1,558,088	1,558,088
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	登録をしている子ども1人あたりのコスト	千円		29		28		24										
単位コスト(所要一般財源から算出)	登録をしている子ども1人あたりのコスト	千円		14		13		11										
事業費		千円		1,468,588		1,442,917		1,189,740	1,558,088		1,558,088		1,558,088					
人件費		千円		27,442		27,061		27,444	27,442		27,442		27,442					
歳出計(総事業費)		千円		1,496,030		1,469,978		1,217,184	1,585,530		1,585,530		1,585,530		0			
国・県支出金		千円		782,493		774,854		657,664	789,691		789,691		789,691					
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		713,537		695,124		559,520	795,839		795,839		795,839		0			
歳入計		千円		1,496,030		1,469,978		1,217,184	1,585,530		1,585,530		1,585,530		0			
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
平成24年10月に対象年齢を18歳まで拡大して以降、子ども(対象指標)の数は年々減少している。令和2年度の年間助成件数(活動指標)については、前年度比▲20.4%と大幅な減少となっているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により病院等の受診機会が減少したものと考えられる。	年間助成件数(活動指標)が前年度比▲20.4%となったことに伴い、年間事業費(成果指標)も前年度比▲17.5%と減少している。新型コロナウイルス感染症の影響により病院等の受診機会が減少したものと考えられる。	【事業費】 総事業費の大部分を占める事業費(成果指標)は平成25年度から年額14億円台で推移しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により下がったと考えられる。 【人件費】 人件費については前年度比1.4%の増となっているが、本事業の業務量としては大きな増減はない状況となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

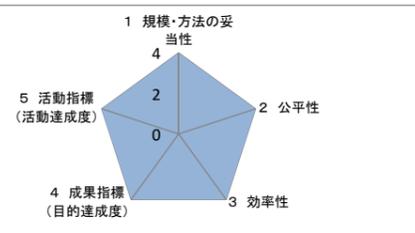
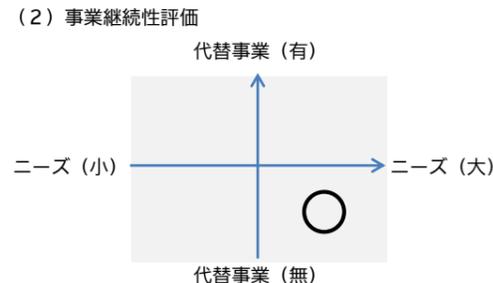



継続	一次評価コメント
	出生時から18歳(高校卒業時)までの医療費の自己負担を助成することにより、子どもの健康及び福祉の増進と、保護者の医療費の負担を軽減する充実した子育て支援事業となっており、市民からの要望も高いことから、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

継続	二次評価コメント
	当該事業は、子どもの疾病及び負傷の早期治療を促すため、福島県の補助事業として平成24年10月1日から県内市町村において18歳以下の医療費を無料化する子育て支援事業である。 令和2年度は、年間の助成件数が減少しており、これは、新型コロナの影響による外出控えから、怪我をすることも減ったことや、マスクの着用により風邪などへの罹患が減ったことなどが要因として考えられる。 市民からは安定的な事業の継続が要望されており、出生時から高校卒業時までの医療費の負担が軽減され、充実した子育て支援事業となっていることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) III「学び育む子どもたちの未来」	3.1	—	医療機関、助産所で個別健診を受ける	母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療を図り、また、健診費用の経済的負担を軽減する。
施策	1人となりがつながら、みんなで子どもたちを育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
妊婦健診受診票を妊娠11週以下で交付される妊婦の割合は、平成18年度67.1%であった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊産婦を早期に提出している妊婦が多くなっている。</li> <li>平成27年度から産後1か月健診(産婦)が実施されるようになった。</li> <li>平成29年度より、健診項目が追加され、健診内容が充実している。</li> <li>平成29年度から新生児聴覚検査の実施主体が県から市町村に変更になった。</li> </ul>	早期に受診票の交付を受けて、定期的に健診を受けることにより安心して妊娠出産が出来るようになる。また、新生児期に聴覚検査を行うことで、聴覚障害の早期発見及び早期療育を図っていく。また、令和3年度から妊娠20週ごろの妊婦健康診査に超音波検査の追加及び産後2週間健康診査の実施が始まり、母体や胎児の疾病の早期発見・早期治療及び産後うつ早期発見・早期支援が強化されると予測される。	助成回数が1人当たり17回に拡充され、検査項目も充実してきており、母体と胎児の健康状態の確認ができ、さらに、健診費用の負担も軽減されることから、安心できるとの声が聞かれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

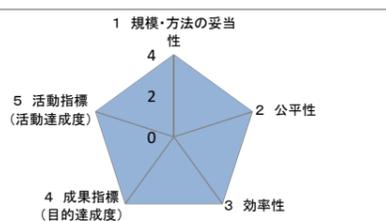
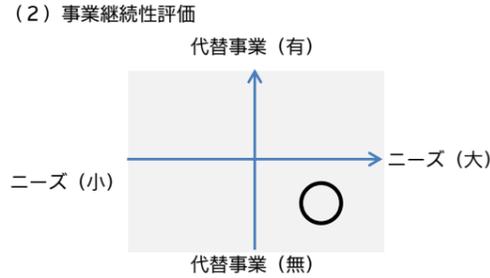
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度								
対象指標	妊婦数(母子健康手帳交付者数+母と子のしおり(転入者)交付者数)	人		2,613		2,507		2,487											
活動指標①	出生数	人		2,507		2,324	2,498	2,260	2,300		2,300		2,300		2,300		2,300		
活動指標②	新生児聴覚検査受診者数(実人数)	人		2,399		2,243	2,373	2,202	2,300		2,300		2,300		2,300		2,300		
活動指標③																			
成果指標①	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合	%	90.0	91.7	90.0	90.8	92.0	93.7	92.0		92.0		92.0		92.0		92.0		
成果指標②	妊産婦健診受診者数(のべ)	人	36,000	33,076	36,000	30,646	33,000	31,132	34,000		34,000		34,000		34,000		34,000		
成果指標③	妊産婦一人当たりの受診回数	回		12.6		12.2		12.5	13.6		13.6		13.6		13.6		13.6		
単位コスト(総コストから算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.4		9.1		9.4	9.6		9.6		9.6		9.6		9.6		
単位コスト(所要一般財源から算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.3		8.9		9.3	9.2		9.2		9.2		9.2		9.2		
事業費		千円		307,162		274,899		288,439	320,000		320,000		320,000		320,000		320,000		
人件費		千円		4,965		6,212		5,167	6,212		6,212		6,212		6,212		6,212		
歳出計(総事業費)		千円		312,127		281,111		293,606	326,212		326,212		326,212		326,212		326,212		
国・県支出金		千円		5,702		5,327		5,247	12,000		12,000		12,000		12,000		12,000		
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		306,425		275,784		288,359	314,212		314,212		314,212		314,212		314,212		
歳入計		千円		312,127		281,111		293,606	326,212		326,212		326,212		326,212		326,212		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
出生数及び妊産婦健診受診票交付人数、新生児聴覚検査受診者数は、人口減少の影響により前年度より減少している。	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合は、やや増加し、目標値は達成している。また、新生児聴覚検査受診児の割合は97.4%であった。	【事業費】妊産婦11週以下での受診票交付割合と妊産婦一人当たりの受診回数が増加しており、その分事業費があがっていると考えられる。 【人件費】R2年度は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

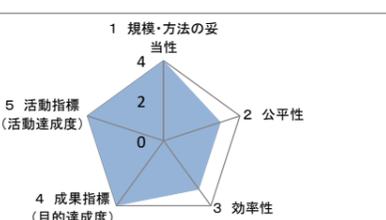
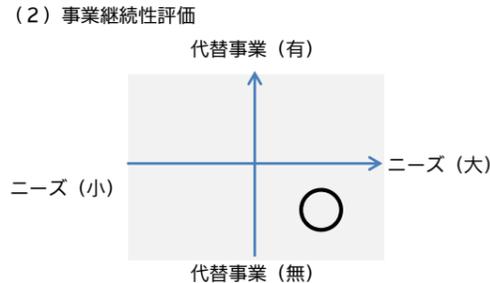



継続	一次評価コメント
継続	妊産婦の異常の早期発見・早期対応により母体と胎児および新生児の健康が図れるように継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、妊産婦の健診費用の経済的負担を軽減し、定期的な受診による母体や胎児の疾病の早期発見・治療を図る事業である。 令和2年度は、妊産婦数は減少したものの、「妊産婦健診受診票を11週以下で交付した割合」は目標を上回る93.7%、平成29年度から実施している新生児聴覚検査も前年度を上回る97.4%となり、安心して妊娠・出産ができるよう必要な支援が実施された。 令和3年度からは、妊娠20週ごろの妊婦健康診査に超音波検査を追加するとともに産後2週間健康診査の実施が始まり、母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療及び産後うつ早期発見、早期支援が強化されることから、妊産婦の健康支援のため、効率性に留意しながら今後も継続して事業を実施する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価	6475	産後ケア事業	こども部	こども家庭支援課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	市が委託する医療機関、助産所で宿泊や日帰りで母子のケアを行う産後ケア事業を行う 1産後ショートステイ事業 2産後デイケア事業	産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業を行い、育児不安の軽減や母体回復の促進を図る。	
施策	1人人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故の影響により転出者の増加、少子化がみられている。また、出産にかかる退院の早期化や出産年齢の上昇により、心身ともに不安定な時期における育児支援のための環境整備が必要であった。	少子化により、子育て世代は地域での結びつきが希薄になっており、育児不安を抱えていても相談相手や育児協力者がいない産婦が増えている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、遠方に住む家族等から協力が得にくい状況が続いているため、産後うつ傾向のリスクが高い妊産婦が多くなっている。	今後も少子化が進む中、ますます育児不安を抱える産婦が多くなると予想される。また、育児協力者がいない家庭も多くなると考える。さらなる需要の高まりに合わせ、令和3年度より母子保健法の改正により対象年齢を拡大するとともに経済的負担の軽減措置を実施していく予定である。	育児不安の軽減や母乳育児の指導を希望する産婦は多い。産婦自身が必要を感じた時に、スムーズに適した支援や指導が受けられるよう、事業の体制整備が必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

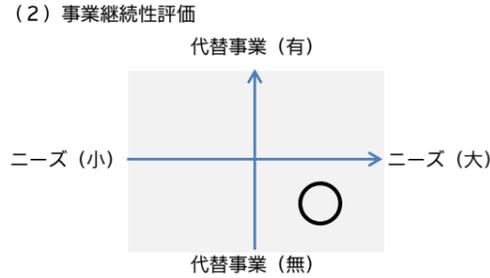
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度								
対象指標	出生数	人		2,507		2,324		2,260											
活動指標①	ショートステイ利用人数	人	36	11	36	19	20	11	20		20		20		20				
活動指標②	デイケア利用人数	人	72	105	72	148	100	33	130		130		130		130				
活動指標③																			
成果指標①	利用者の不安解消度	%	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0
成果指標②	ショートステイ・デイケア利用延べ日数	日	396	171	396	231	300	99	390		390		390		390		390		390
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	ショートステイ・デイケア利用1回あたりのコスト	千円		28.1		28.4		83.8	17.5		17.5		17.5		17.5		17.5		17.5
単位コスト（所要一般財源から算出）	ショートステイ・デイケア利用1回あたりのコスト	千円		21.3		21.6		55.2	10.8		10.8		10.8		10.8		10.8		10.8
事業費		千円		3,497		5,136		3,687	5,394		5,394		5,394		5,394		5,394		5,394
人件費		千円		1,302		1,446		4,616	1,446		1,446		1,446		1,446		1,446		1,446
歳出計（総事業費）		千円		4,799		6,582		8,303	6,840		6,840		6,840		6,840		6,840		6,840
国・県支出金		千円		1,153		1,589		2,836	2,643		2,643		2,643		2,643		2,643		2,643
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		3,646		4,993		5,467	4,197		4,197		4,197		4,197		4,197		4,197
歳入計		千円		4,799		6,582		8,303	6,840		6,840		6,840		6,840		6,840		6,840
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	継続	継続	継続	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染症の影響により、委託医療機関の利用者受け入れの制限や利用者の事業の利用控えが起り、利用者数等は減少に転じたと考えられる。	ショートステイ及びデイケアともに利用者・利用日数は昨年度に比べて減少したが、ショートステイの平均利用日数は4.64日、デイケアの平均利用回数は1.45回と微増であった。ショートステイの平均利用日数やデイケアの平均利用回数の微増や利用者アンケートの結果からの不安解消度からも利用者からの評価が高いことが伺え、事業効果は高いと考える。	【事業費】新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少したことから事業費は減少した。一方で、委託医療機関へ感染対策物品の配布事業（補助率10/10：1,986千円）を実施したため、国庫補助金は増加した。 【人件費】利用者数は減少したが、左記事業の実施に伴う事務や、実施要領の改正（対象者の拡大及び利用料の変更）に要する事務が生じたことにより、人件費は大幅に増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

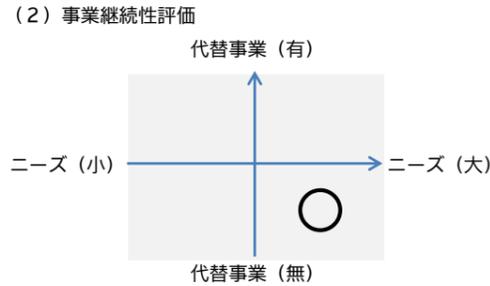


継続	一次評価コメント
	産後は、育児不安が強い時期であり、核家族化が進み、育児協力者もいない家庭も増えている。また、女性にとって産後身体的、精神的にも大きく負担がかかる時期でもあり、早期に支援が求められる。本事業は育児不安の解消とともに、産婦に休養機会を与えられる事業であり、利用者の不安解消度も高く、産後の母子支援として継続実施が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



継続	二次評価コメント
	当該事業は、産後6か月までの母と子を対象に、医療機関、助産所にショートステイ、デイケアを委託し、産後の育児不安の軽減や母体回復の促進を図る事業であり、受託した医療機関等は空床を利用して利用者の受入れを行っている。令和2年度は、新型コロナの影響による委託医療機関の利用者受入れ制限や事業の利用控えなどにより、利用者数が減少しているが、利用者アンケートの結果では、利用者の不安解消度、ケア内容の満足度ともに回答者の100%が不安が解消された、満足だったと回答しており、利用者からの評価が高く、効果が高い事業であることが伺える。今後においても、医療機関等への協力要請、要支援者への利用動奨など、必要な人に支援が行き届く積極的な取組を行い、産後の不安解消と支援のため継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.3	-	健診等において幼児や保護者に対し肥満予防に関する指導を行う	肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及が図られる
施策	1人ひとりがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災による原発事故に伴い、肥満傾向にある幼児が増加しており、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を図る必要がある	東日本大震災による原発事故に伴い、肥満の割合が増加したことから平成27年度に栄養士が配置され、事業化した。現在も肥満の割合が高いことから、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を推奨する必要がある。	小児の肥満は、将来生活習慣病を引き起こす可能性が高いと予測され、また新型コロナウイルス感染予防から自宅にいる時間が長くなり肥満傾向にある児が増えることも予測されるため、個々に応じた指導を行い、正しい食生活の確立を図る必要がある。	幼少期から正しい食習慣を図ることは、肥満予防や小児の生活習慣病予防につながるため、食生活に関する知識の普及啓発は必要だと感じる。

2 事業進捗等(指標等推移)

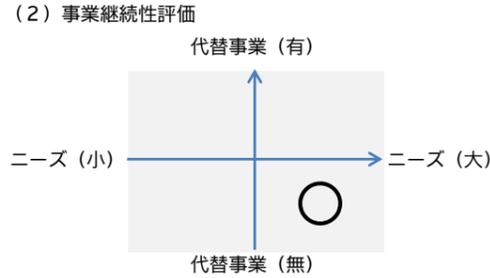
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度						
対象指標	健診対象人数(1歳6か月児・3歳児)	人		5,339		4,825		4,175									
活動指標①	3歳児健診受診者数	人	2,800	2,645	2,800	2,365	2,750	2,103	2,700			2,600		2,600			
活動指標②	1歳6か月児健診受診者数	人	2,750	2,592	2,750	2,321	2,700	2,042	2,500			2,500		2,500			
活動指標③	栄養士による相談対応件数	件		107		131		127	150			150		150			
成果指標①	3歳児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	5.5	5.4	5.5	5.7	5.5	5.8	5.5			5.5		5.5		5.5	5.5
成果指標②	1歳6か月児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	4.0	4.6	4.0	5.3	4.0	5.3	4.0			4.0		4.0		4.0	4.0
成果指標③	健診における個別指導件数			567		487		523	500			500		500		500	500
単位コスト(総コストから算出)	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.6		0.8		0.7	0.8			0.8		0.8			
単位コスト(所要一般財源から算出)	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.6		0.8		0.7	0.8			0.8		0.8			
事業費		千円		359		605		558	636			636		636			
人件費		千円		3,245		3,439		2,881	3,439			3,439		3,439			
歳出計(総事業費)		千円		3,604		4,044		3,439	4,075			4,075		4,075			
国・県支出金		千円						151									
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		3,604		4,044		3,288	4,075			4,075		4,075		4,075	4,075
歳入計		千円		3,604		4,044		3,439	4,075			4,075		4,075		4,075	4,075
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診の受診者数は、健診を一時中止したことから健診回数が減ったことから、受診者数は減少している。	肥満傾向にある児の割合は、1歳6か月児健診で横ばい、3歳児健診においては微増である。そのため、肥満予防対策が必要であり、正しい食習慣を確立するため、1歳6か月児健診での栄養・食生活指導を重視していく必要がある。	【事業費】 事業費は前年度と比較し、減少している。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、健診を一時中止したことから、栄養士の報償費が減少したためと考えられる。 【人件費】 人件費は新型コロナウイルスの感染拡大感染拡大防止のため健診を中止したことにより減少したと考えられる。一人当たりのコストは昨年とほぼ同様の数値であり現状を維持している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

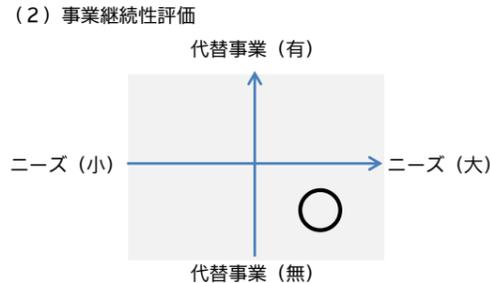


継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、健診において肥満傾向にある幼児とその保護者に対し、栄養事業を実施するものであり、幼児期の肥満を予防することは、将来の生活習慣病の予防につながるため、幼児期における正しい食習慣についての知識の普及啓発を図ることは重要である。また、新型コロナウイルス感染予防から自宅過ごす時間が増えるため、正しい食習慣や生活習慣を普及することで肥満の予防につながるため、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、健診において肥満傾向にある幼児とその保護者に対し、栄養指導等を実施する事業である。 令和2年度は、おやつに関するリーフレットの作成、配布に加え、適切なおやつに関する動画を作成し、情報発信の強化を図ったところである。なお、肥満傾向にあるこどもの割合は、1歳6か月健診で横ばい、3歳児健診では微増であるものの、過去5年間の比較では増加傾向にあり、新型コロナの影響による外出控えにより、今後ますますの増加が予測される。 今後においても、肥満予防や小児の生活習慣病予防のため、保育課、学校管理課と連携を図りながら、経過を継続的に把握するとともに、食生活に関する積極的な情報発信や相談機会の充実を図り、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.3	—	乳幼児期のむし歯予防及び歯科保健に関する指導を行う	むし歯予防のための正しい知識の普及啓発が図られる
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市は、平成24年度の1歳6か月児健診及び3歳児健診ともに41中核市の中でむし歯有病者率が高くワースト1位であり、早急にむし歯予防に向けた取り組みが必要である	本市は、平成29年度から3歳児のむし歯有病率を20%以下に維持しているが、全国と比較すると依然としてむし歯有病者率は高い状況にある。昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け自宅で過ごす時間が増えたことから、問診により例年よりも甘いお菓子や飲み物の摂取状況に増加がみられた。	本市の特徴として、地域ごとのむし歯状況に地域格差が見られる。また、1歳6か月児健診時にむし歯有病率が低かった地域も3歳児健診では高い値となる場合が多い。そのため、今後もむし歯予防事業として継続的な対象者に応じた歯科保健指導の取り組みが必要である。	歯みがきの仕方を含めたむし歯予防に関心の高い保護者やフッ化物の有効性についても理解している保護者が多くみられるようになった。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響を受け自宅で過ごす時間が増えたことから、健診における問診の結果、例年よりも甘いお菓子や飲み物の摂取状況に増加がみられた。

2 事業進捗等(指標等推移)

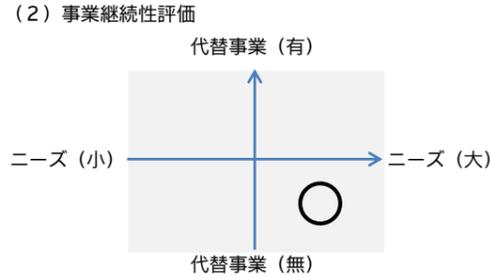
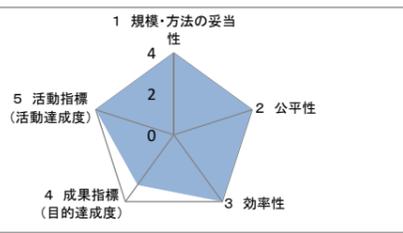
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度	2024年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画			
対象指標	健診対象人数(1歳6か月児・3歳児)	人		5,339		4,825		4,175									
活動指標①	1歳6か月児健診受診者数	人	2,800	2,592	2,800	2,320	2,750	2,044	2,500		2,500		2,500	2,500			
活動指標②	3歳児健診受診者数	人	2,750	2,643	2,750	2,364	2,700	2,102	2,700		2,600		2,600	2,600			
活動指標③	1歳6か月児歯科健診後のハイリスク児数	人	1,525	1,373	1,525	1,182	1,498	992	1,272		1,272		1,272	1,272			
成果指標①	1歳6か月児健診むし歯有病者率(計画値:中核市平均)	%	1.31	1.47	1.31	1.34	1.31	1.52	1.23		1.23		1.23	1.23	—	—	
成果指標②	3歳児健診むし歯有病者率(計画値:中核市平均)	%	15.11	17.2	15.1	15.52	15.1	15.70	14.0		14.0		14.0	14.00	—	—	
成果指標③	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者計	人	10,125	9,897	10,125	9,316	10,025	6,999	10,025		10,025		10,025	10,025	10,025	10,025	
単位コスト(総コストから算出)	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		0.7		0.8		0.9	0.7		0.7		0.7	0.7			
単位コスト(所要一般財源から算出)	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		0.7		0.8		0.7	0.7		0.7		0.7	0.7			
事業費		千円		4,920		4,653		3,455	5,098		5,098		5,098	5,098			
人件費		千円		2,387		2,397		2,568	2,397		2,397		2,397	2,397			
歳出計(総事業費)		千円		7,307		7,050		6,023	7,495		7,495		7,495	7,495			
国・県支出金		千円						1,122									
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		7,307		7,050		4,901	7,495		7,495		7,495	7,495			
歳入計		千円		7,307		7,050		6,023	7,495		7,495		7,495	7,495			
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
健診受診者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、健診を一部中止したことから減少した。また、1歳6か月児歯科健診のハイリスク児数については、昨年度より減少した。	令和2年度のむし歯有病者率は、前年度と比較すると1歳6か月児健診では0.21ポイント、3歳児健診では0.6ポイントの増加が見られた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自宅で過ごす時間が増加したことから、健診における問診の結果、間食回数が増加したことなどの、子どもを取り巻く環境の変化が大きいと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての保育所巡回歯科指導と幼児虫歯予防事業を19回中止としたことから、参加者数は昨年より減少した。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施の事業があったため事業費は減少、さらに事業費が減少したことに併せて、総事業費も昨年度より減少した。 【人件費】 人件費は、正職員の復帰により昨年度より増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

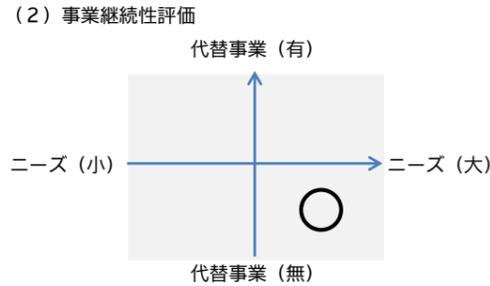
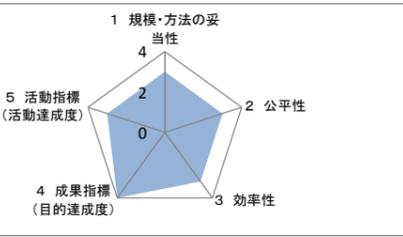


継続	一次評価コメント
	本市の1歳6か月児、3歳児のむし歯有病者率や一人平均むし歯数は年々減少傾向にあったが、コロナウイルス感染症影響による生活環境の変化により令和2年度は微増した。各歯科事業は感染症対策のため、内容を一部変更して行った。令和2年度の1歳6か月児健診では受診者の9割以上がフッ化物塗布を希望していた。また、既に歯科医院でフッ化物塗布を行っている受診者もいたが、市の幼児期におけるむし歯有病者率は、未だ全国と比較すると高い状況にあるため、継続して事業を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



継続	二次評価コメント
	当該事業は、1歳6か月児健診・3歳児健診時にむし歯予防や歯科保健に関する指導、1歳6か月児へのフッ化物塗布、保育所等巡回による歯科指導を行う事業である。令和2年度は、虫歯有病者率は微増しており、これはコロナの影響での外出控えにより自宅で過ごす時間が増えた結果、間食が増加したことが要因のひとつとして考えられるが、過去5年の推移を見ると、全体としては減少傾向となっている。むし歯予防の取組みについては、1歳6か月の子どもから小学生に至るまで、長期間にわたり実施されているが、本市は、未だ中核市の中で虫歯保有率が高い状況であり、早急に虫歯予防対策を行う必要があるため、今後も継続して事業を実施する。なお、健康づくり課、保育課、学校管理課と連携を図り、子どもの成長に合わせた各段階における取組みの実施状況と成果、課題を共有し合い、今後のむし歯予防事業のあり方を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	1妊産婦及び乳幼児等の実情把握と支援台帳の作成 2妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 3必要に応じ、支援プランの策定 4保健医療又は福祉関係との連絡調整	妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築する。
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターの整備が求められている また健やか親子21においても「切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健施策」が基盤課題としてあげられている	少子化、核家族化、晩婚化等により、身近に支援者がいない、不安を抱える子育て世代が増加している。妊娠・出産・育児に不安を抱える家庭に対し、切れ目のない支援を行う体制づくりが求められている。	今後も同様な状況が続くと予想されるため、個々の状況に合わせた継続的な支援体制の構築が必要と思われる。	子育て世代包括支援センターが整備され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のもと、安心して子育てできる地域となることを願っている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度						
対象指標	妊婦数(母子健康手帳交付者数 + 母と子の健康のしおり(転入者)交付者)	人		2,619		2,507		2,487									
活動指標①	母子健康手帳及び母と子の健康のしおり(転入者)の交付件数	人		2,619		2,507		2,487	2,400		2,400		2,400	2,400			
活動指標②	妊娠・出産・子育てアンケートでの要支援妊婦数	件	555	1,446	555	1,335	1,500	1,325	1,200		1,200		1,200	1,200			
活動指標③																	
成果指標①	サポートプラン作成率(H30年度～)	%	85	90	90	94.0	90	96.4	95		95		95	95	95	95	95
成果指標②	支援プラン作成率	%		3.1		5.0		5.7	5.0		5.0		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		12.2		13.0		10.8	14.9		14.7		14.7	14.7			
単位コスト(所要一般財源から算出)	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		3.0		2.9		0.3	3.0		3.0		3.0	3.0			
事業費		千円		2,389		474		1,016	1,134		1,134		1,134	1,134			
人件費		千円		15,302		16,832		13,632	16,832		16,832		16,832	16,832			
歳出計(総事業費)		千円		17,691		17,306		14,648	17,966		17,966		17,966	17,966			
国・県支出金		千円		13,422		13,399		14,229	14,374		14,374		14,374	14,374			
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		4,269		3,907		419	3,592		3,592		3,592	3,592			
歳入計		千円		17,691		17,306		14,648	17,966		17,966		17,966	17,966			
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続								

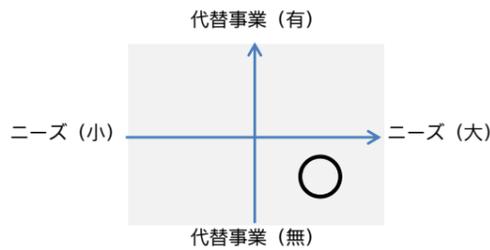
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
妊婦数は年々減少している。妊娠・出産・子育てサポートアンケートのリスクアセスメントの結果、若年妊婦や協力者不在、妊娠・出産に関することや経済的なことなどに不安を持つ要支援妊婦数は、1,325人であり、例年要支援妊婦の割合は全体の53%を占めている。	母子健康手帳交付時の保健師や助産師による面談により、サポートプラン作成率は、昨年より2.4%上昇した。初期アセスメントを実施し、支援プラン作成率が5.7%となり、年々よりきめ細やかな支援ができるようになった。医療機関と連携を図りながら、妊娠期から継続した支援に努め、産後早期に家庭訪問を実施するなど、安心して子育てできるように継続した支援につなげている。	【事業費】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会を中止したため報償費、旅費の支出がなかったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の措置のため衛生材料費が増加したため、前年より事業費が増加した。 【人件費】北エリア助産師の欠員にとり、人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



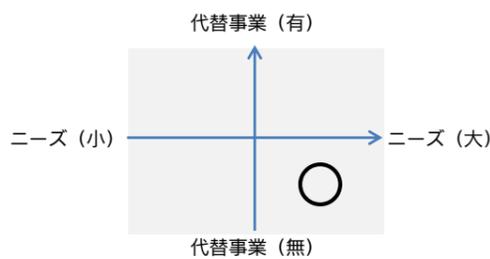
継続	一次評価コメント
継続	ニコニコサポートの普及により、保健師・助産師が配置されている窓口で母子健康手帳の交付を受ける妊婦が増加している。サポートプラン作成率が上がり、妊娠期からの連続した支援につながっており、今後も事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、妊婦ひとりひとりにサポートプランを作成し、保健医療及び福祉部門と連携を図りながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を提供する事業である。 令和2年度は、母子健康手帳交付時の面談による「サポートプラン作成率」は2.4ポイント上昇し96.4%となり、支援を必要とする妊婦に策定する「支援プラン作成率」についても上昇傾向であり、きめ細やかな支援の定着が図られてきている。 妊娠・出産に関することや経済的なことなどに不安を持つ要支援妊婦数は1,325人と妊婦全体の53%を占め、依然として多い状況であり、これらの不安や悩みを解消し、切れ目のない支援のためには、プラン作成後の継続的な状況把握、支援メニュー等の情報提供、助言・指導が重要であるため、今後においても関係部署と連携を密にしながら、継続して事業を実施する

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	保育所等において保育を必要とする理由に応じ、児童を一時的に預かり保育する。	一時的に預かり保育を実施することにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図る。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
パートタイム就労者の増加や保護者の傷病に対応した一時的な保育への要望が高い。	パート就労、保護者の傷病のほか、育児ストレス解消などの理由から依然として一時的保育へのニーズが高い。	児童数減少や認可保育所の整備が整ったことから利用者は減少傾向となるが、就労する保護者の増加や就労形態の多様化、保護者の傷病等の理由により、今後も一時的保育へのニーズは高い。	就労形態の多様化や育児ストレスの解消等に対応する一時的保育へのニーズは高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

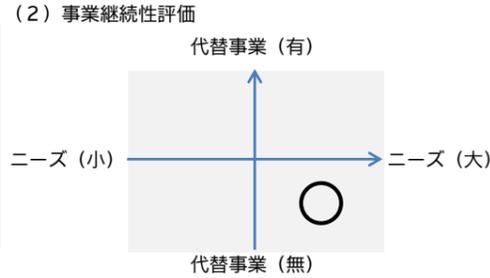
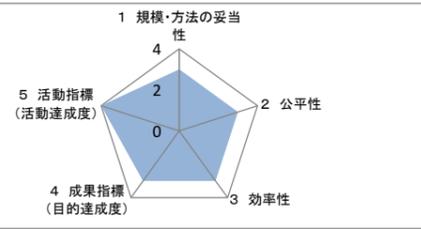
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針	
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度							
対象指標	就学前児童数	人		15,828	15,764	15,327												
活動指標①	一時預かり事業実施の施設数	箇所	13	12	13	12	15	12	15		15		15		15			
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	一時預かり事業の利用人数（のべ）	人	26,000	16,998	26,000	14,579	26,000	11,800	26,000		26,000		26,000		26,000		26,000	
成果指標②	一時預かり室の稼働率（公立保育所4か所）	%	70	61	70	61	70	45.5	70		70		70		70		70	
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	一時預かり事業利用者1人あたりのコスト	千円		4.2		5.2		5.6	3		3		3		3			
単位コスト（所要一般財源から算出）	一時預かり事業利用者1人あたりのコスト	千円		2.1		2.5		2.6	1		1		1		1			
事業費		千円		67,343		72,714		62,334	103,439		103,439		103,439		103,439			
人件費		千円		3,940		2,974		3,696	2,974		2,974		2,974		2,974			
歳出計（総事業費）		千円		71,283		75,688		66,030	106,413		106,413		106,413		106,413			
国・県支出金		千円		28,354		31,318		28,122	46,756		46,756		46,756		46,756			
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		6,672		8,522		7,212	9,799		9,799		9,799		9,799			
その他		千円																
一般財源等		千円		36,257		35,848		30,696	49,858		49,858		49,858		49,858			
歳入計		千円		71,283		75,688		66,030	106,413		106,413		106,413		106,413			
	実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
公立保育所4か所、民間認可保育所等7か所、ニココこども館の計12か所を実施	実施施設は前年度と同数であった。稼働率は、新型コロナウイルス感染症(以降「新型コロナ」)により利用者が前年度から大きく減少したことに伴い減少。 稼働率：利用人数/(開所日数×定員)	【事業費】 利用者数の減少により事業費が減少  【人件費】 災害発生による減免要綱の作成等により人件費増

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

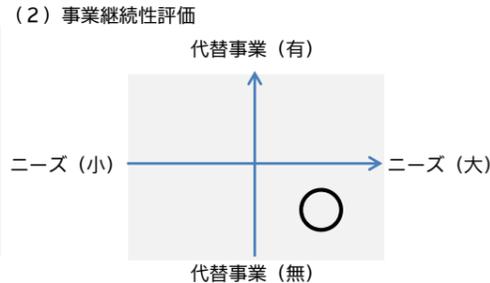
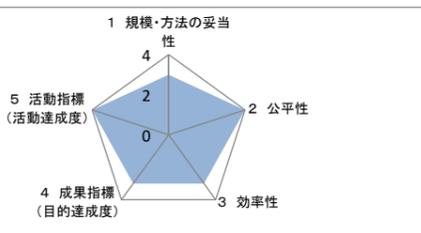


継続	一次評価コメント
継続	新型コロナの影響や、児童数の減少、認可保育所の整備等により利用者数は減少しているが、保育施設を利用していない保護者等からは、育児疲れのリフレッシュ等の私的型の理由によるニーズは高いため、事業を継続して実施。 令和2年度利用実績 緊急一時的型 276件 継続型 4,638件 私的型 6,854件

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、パートタイム就労や保護者の傷病、育児ストレス解消等のために保育所やニココこども館等で一時的に児童を預かる事業である。 令和2年度は、コロナによる家庭での自粛のほか、民間認可保育施設が3施設整備されたことにより一時預かり利用をしていた児童が保育施設に入所できる体制整備が進んだことから、一時預かり利用数は減少した。しかし、一時預かりの利用目的が、就労等の事由を問わない私的型（月3回まで）が最も多く、保育所や幼稚園に入所していない児童を一時的に預ける子育て支援事業として、ニーズは継続するものと考えられる。 今後においても、子育て支援のため、継続して事業を実施する。 なお、各地区の保育施設の整備状況や保育士の人材不足の状況をふまえて、実施施設の適正数を検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち 章（基本施策）	4.2	-	保育所において、世代間交流事業や地域文化の伝承事業を実施する。	地域の子育て拠点施設として、家庭内で保育している家庭を含めた地域住民と地域文化の伝承活動等と おとして交流し、地域に開かれた保育所運営を図る。	
節（施策）						1 子育て環境の充実

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子育て世帯の核家族化などの影響から地域における子育て支援や世代間交流の場が必要とされていた。	子育て世帯の核家族化などの影響から、地域住民や家庭内で保育している子育て家庭との交流などにより、地域の子育て拠点施設としての保育所運営が求められている。	さらなる核家族化進行などの理由から、保育所は地域における子育て支援を担う重要な施設となっており、地域の子育て拠点施設として今後も地域に開かれた運営が求められる。	地域における子育て支援及び世代間交流の場を求めている。

2 事業進捗等（指標等推移）

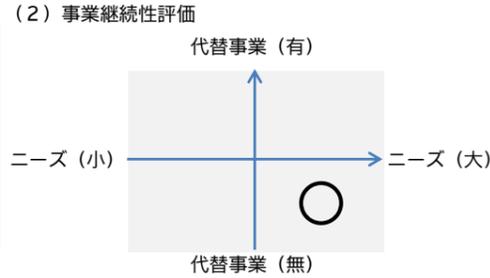
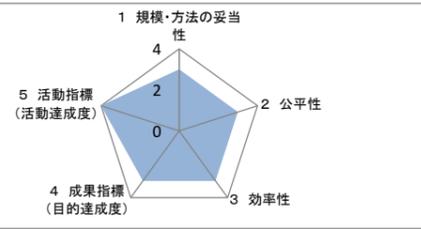
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針	
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標					
対象指標	認可保育所数	箇所		69	75	78												
活動指標①	実施回数	回	150	226	200	196	190	113	185		180		180	180				
活動指標②	実施施設数	箇所	64	64	46	42	36	36	34		28		25	25				
活動指標③																		
成果指標①	保育所地域ふれあい事業参加のべ人数	人	20,000	27,751	21,000	23,742	20,500	8,438	20,250		20,000		20,000	20,000	20,000		20,250	20,000
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円		0.9	0.9	1.5	1			1		1	1					
単位コスト（所要一般財源から算出）	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円		0.9	0.9	1.5	1			1		1	1					
事業費		千円		5,234	4,318	2,309	5,409			5,409		5,409	5,409					
人件費		千円		20,575	17,694	10,087	20,000			20,000		20,000	20,000					
歳出計（総事業費）		千円		25,809	22,012	12,396	25,409			25,409		25,409	25,409					
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		25,809	22,012	12,396	25,409			25,409		25,409	25,409					
歳入計		千円		25,809	22,012	12,396	25,409			25,409		25,409	25,409					
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
施設から報告があった実施計画の段階では実施回数が186回、実施施設数が38施設であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったものが多かった。	新型コロナウイルス感染症対策のため、「新しい生活様式」に配慮し、例年よりも参加者の範囲や人数を限定するなどした結果として、参加人数は大きく減少した。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症対策のため、実施予定であったものが中止になるなど実施回数が減少したことに伴い、事業費が減少した。 【人件費】 実施回数の減少、事務の効率化により人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

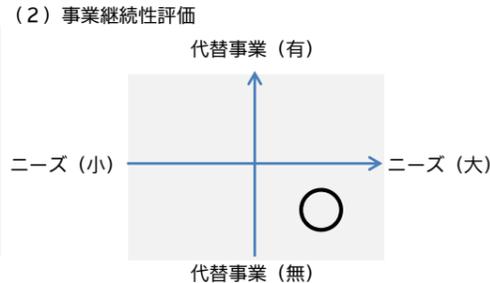
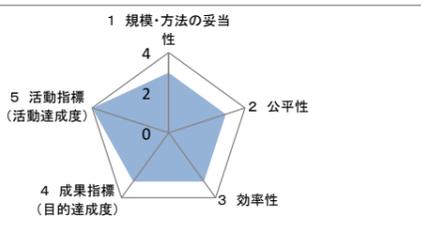


継続	一次評価コメント
	参加人数の減少は、コロナウイルス感染症の影響であり、地域における子育て支援及び世代間交流は引き続きニーズがある。保育所が、地域における子育て支援拠点として、重要な役割を果たしていることに変わりはなく、事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、保育所において地域住民の行事参加を通じた子育て支援や地域文化の伝承活動等を通じた世代間交流を行う事業である。令和2年度は、コロナの影響による中止が相次いだり、年度途中以降の実施においては新しい生活様式に配慮して、例年よりも参加者の範囲や人数を制限して行ったところである。地域住民が参加できる行事の開催のほか、入所児童が地域の敬老会へ参加するなど、さまざまな活動が各施設で実施されており、地域に開かれた保育所としての活動基盤となっている。今後においても、地域の子育て支援の拠点としての役割を果たすため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	病気の治療中または病気の回復期にあり、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を専用の施設で保育する。	就労等の理由により子どもの看病が困難な保護者等の負担軽減を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
病気の回復期にある児童が保育所等へ通えない場合、保護者等が仕事を休み看病しなければならない状況にある。	女性の社会進出が進むにつれて保育所を利用する児童が増加する中、病気の回復期に加え病期中の子どもを保育できる病児保育施設があることで、保護者の育児負担軽減が図られている。	今後も女性の社会進出が進む傾向が続くことで、病児保育施設への需要は引き続き大きいことが予想される。また、広域事業として新たに4自治体と協定を締結したことにより広域利用者の増加が見込まれる。 令和2年度 3市町村 令和3年度 7市町村	子どもの病気により保護者等が仕事を休まなくともよい保育環境の整備が必要とされている。

2 事業進捗等(指標等推移)

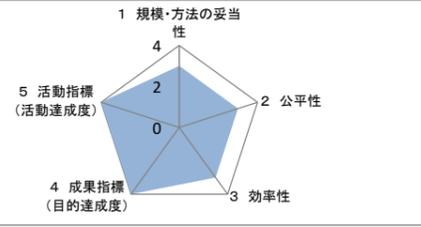
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度		2024年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	乳幼児から小学6年生まで(平成29年度までは小学3年生まで)	人		32,408		31,533		32,097											
活動指標①	実施施設数	箇所	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	利用延人数	人	2,700	3,217	2,800	3,193	4,200	1,968	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	利用者1人あたりのコスト	千円		13.6		29.9		31.6	18		18		18		18				
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用者1人あたりのコスト	千円		4.7		5.5		10.2	6		6		6		6				
事業費		千円		42,832		94,790		61,209	74,511		74,511		74,511		74,511				
人件費		千円		876		764		923	764		764		764		764				
歳出計(総事業費)		千円		43,708		95,554		62,132	75,275		75,275		75,275		75,275				
国・県支出金		千円		28,552		78,125		41,909	49,674		49,674		49,674		49,674				
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						130											
その他		千円																	
一般財源等		千円		15,156		17,429		20,093	25,601		25,601		25,601		25,601				
歳入計		千円		43,708		95,554		62,132	75,275		75,275		75,275		75,275				
		実計区分	評価結果	継続	拡充	拡充	継続	拡充	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
市内4施設が本事業を実施	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症(以降「新型コロナ」)の影響により利用者数は、前年度と比較し約4割減少。しかし、4月に緊急事態宣言が出た上半期は779人(4月から9月)に対し、下半期は、1,189人(10月から3月)と利用者数が増加している。新型コロナの影響は少なからずあるものの利用者は戻りつつあることから、今後も本事業は継続する必要がある。なお、令和2年度のキャンセル数は、314人、利用できなかった方は45人だった。	【事業費】 今年度は、整備事業がなかったため、事業費は減額となっているが、新型コロナ関係事業が増えたことから前々年度と比較して増加している。 【人件費】 新型コロナの支援制度や補助金等の業務により増加

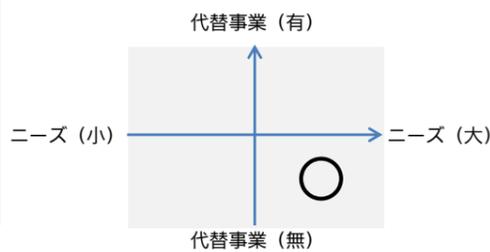
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

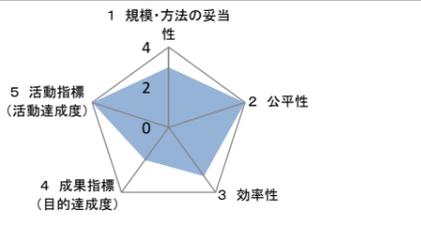


継続	一次評価コメント
継続	令和2年度は新型コロナの影響により利用者数が減少したものの、女性の就業率が上昇し、保育所に入所する児童が増加傾向であること、また、周辺市町村との協定による広域利用もあることから、今後も引き続き高いニーズが見込まれる。

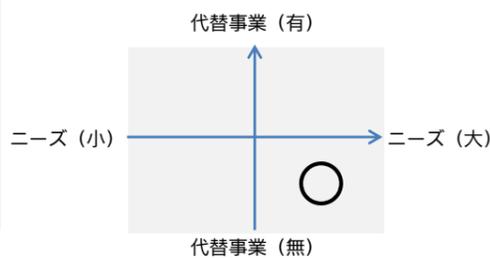
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、病気の治療中または回復期にある児童を病児・病後児保育実施施設において一時的に預かり、保育することで保護者等の負担軽減を図る事業である。令和2年度は、コロナの影響による家庭での自棄のために、上半期の利用者数は例年の約半数近くまで減少したが、下半期の利用者数は約8割まで戻り、就労する保護者からの需要が高いことがうかがえる。実施施設は市が補助をしている4医療機関に加え、国が直接補助をしている企業主導型保育事業の2施設も併せて子育てハンドブックに掲載し、情報提供に努めている。また、令和2年度に猪苗代町、三春町、鏡石町、令和3年度に須賀川市、二本松市、天栄村、玉川村と連携協定を締結して広域利用の受け入れを開始しており、積極的な広域展開が行われている。今後も、育児と仕事を両立しやすい子育て支援を推進するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2 3.4 4.2 4.5	-	保育所において、子どもの発達等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣する。	子どもの発達等で悩んでいる保護者に対し、専門的な視点から助言と指導を行なうことによって、保護者の悩みや不安の解消を図る。また、保育にあたる保育士の相談に応じ、保育の充実を図る。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子どもの発達等で悩んでいる保護者や保育士が身近ですぐに相談する機会が少ない。	核家族化の進行等により、子どもの発達等で悩んでいる保護者が気軽に相談できる機会が少なく、育児に悩みや不安のある保護者が多い。	今後も、核家族化の進行等により、保護者の子どもの発達等の悩みや不安に対し、専門の相談員による相談の需要は高い。	普段利用している保育所で、子どもの発達等に関する相談に対して、専門的な視点からのアドバイスを期待している。

2 事業進捗等（指標等推移）

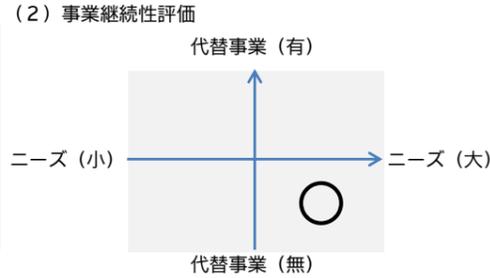
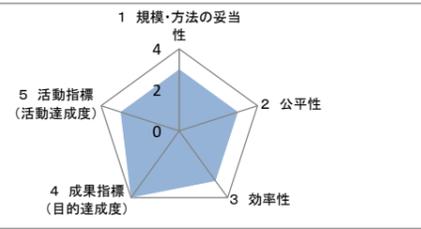
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針	
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標					
対象指標	認可保育所等における3歳以上児童数(4月1日現在)	人		7,867	8,097		8,124											
活動指標①	カウンセリング希望児童数	人	545	326	600	315	600	166	600		600		600		600			
活動指標②	カウンセリング実施施設数	か所	61	50	67	52	67	54	67		67		67		67			
活動指標③																		
成果指標①	相談者数	人	220	183	240	194	240	123	240		240		240		240		240	240
成果指標②	医療機関等を紹介した人数	人		21		15		10										
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	相談者数1人あたりのコスト	千円		80		67		75	60		60		60		60		60	
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談者数1人あたりのコスト	千円		73		59		70	60		60		60		60		60	
事業費		千円		1,948		1,989		1,394	2,500		2,500		2,500		2,500		2,500	
人件費		千円		12,618		10,960		7,773	12,000		12,000		12,000		12,000		12,000	
歳出計（総事業費）		千円		14,566		12,949		9,167	14,500		14,500		14,500		14,500		14,500	
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円		1,300		1,500		600										
一般財源等		千円		13,266		11,449		8,567	14,500		14,500		14,500		14,500		14,500	
歳入計		千円		14,566		12,949		9,167	14,500		14,500		14,500		14,500		14,500	
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染症の流行のため、例年、上期・下期の実施だったが、下期のみの実施となり、希望児童数が減少した。しかし、保護者のカウンセリングのニーズは高くなっており実施施設数は増加した。	新型コロナウイルス感染症の流行のため、例年、上期・下期の実施だったが、下期のみの実施となり、相談者数・医療機関等を紹介した人数は減少した。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の流行のため、実施回数が減り、事業費は減少した。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症の流行のため、実施回数が減り、人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

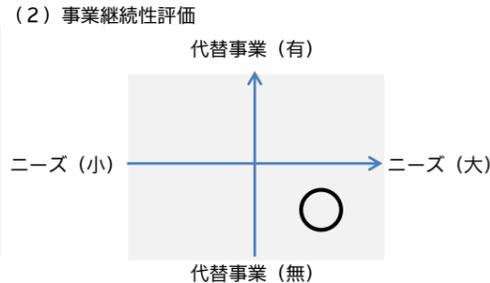
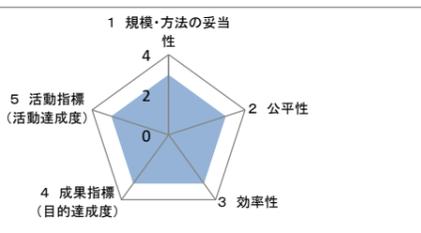


継続	一次評価コメント
継続	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数が減少したが、子どもの発達等に悩みや不安を持ち、カウンセリングを希望する保護者が依然として多いことから、事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、子どもの発達等で悩んでいる保護者や保育士に対して専門的な視点から助言や相談に応じるために、相談員を保育所に派遣する事業である。 令和2年度は、コロナの影響により上期の実施ができなかったため、相談者数が減少したが、保護者のカウンセリングのニーズは高くなっており実施施設数は増加した。 カウンセリングは、保護者の不安の解消や発達状況に関する理解を深め、医療機関や児童発達支援等の関係機関へつなぐ契機となり、また、保育士へのカウンセリングによって職員間で共通理解を持ち、保護者と保育所の協力関係を円滑化するなど、保育の場で果たす役割は大きい。保護者及び保育士に対する支援となることから、今後も継続して事業を実施する。なお、事業の効果を適切に検証するために、活動の実施後の成果を把握する指標の設定を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	—	認可外保育施設へ絵本を配布する。 事業所内保育施設へ屋内遊具を配布する。	本市の就労環境を整え、経済活動の基盤として一助を担っている認可外保育施設に対して絵本や屋内遊具を配布することにより保育環境の充実を図る。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要がある。	認可外保育施設は認可保育所の補完的役割を果たしていることから、引き続き入所児童の保育環境の充実を図る必要がある。	認可外保育施設の中には閉園となる施設もあるが、企業主導型保育事業が展開されることで、施設数は横ばい傾向にあることから、引き続き保育環境の充実を図る必要がある。	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

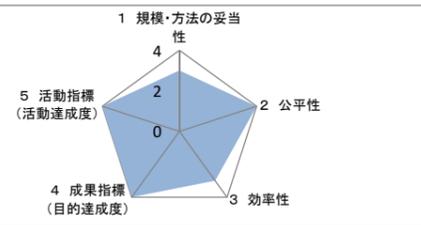
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	認可外保育施設	箇所		49		48		47								
活動指標①	絵本配布施設数（認可外保育施設）	箇所		46		45	48	44	47		47		47			
活動指標②	屋内遊具配布施設数（事業所内保育施設）	箇所		23		24	24	23	24		24		24			
活動指標③																
成果指標①	認可外保育施設入所児童数	人		1,497		1,479	1,452	1,452	1,452		1,452		1,452		1,452	1,452
成果指標②	事業所内保育施設入所児童数	人		514		556	582	582	582		582		582		582	582
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	絵本配布施設1施設あたりのコスト	千円		32		40		42	42		42		42			
単位コスト（所要一般財源から算出）	絵本配布施設1施設あたりのコスト	千円		11		13		15	16		16		16			
事業費		千円		1,266		1,521		1,463	1,695		1,695		1,695			
人件費		千円		278		272		388	278		278		278			
歳出計（総事業費）		千円		1,544		1,793		1,851	1,973		1,973		1,973	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		1,000		1,200		1,200	1,200		1,200		1,200			
一般財源等		千円		544		593		651	773		773		773	0		
歳入計		千円		1,544		1,793		1,851	1,973		1,973		1,973	0		
		実計区分	評価結果		統合		改善	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
絵本及び屋内遊具の配布事業については、配布施設数が前年度と比べほぼ横ばいであった。	認可外保育施設の入所児童数は施設の微減等により、前年と比較し若干減少した。事業所内保育施設の入所児童数は若干増えている。	【事業費】 利用施設数の微減により若干減少している。  【人件費】 施設へのアンケート調査の準備等により、前年度より増額となった。

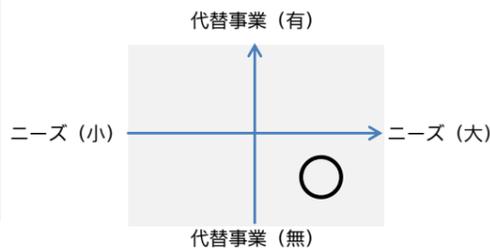
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

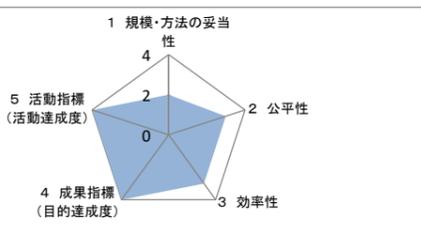


継続	一次評価コメント
継続	前年度と比較し尚事業ともに利用施設が1施設ずつ減少しているものの、毎年、多くの認可外保育施設が利用しており、保育環境の充実につながる事業であることから継続して実施

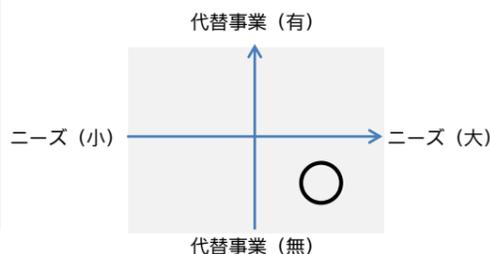
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、認可外保育施設に対して絵本や屋内遊具を配布することにより、認可外保育施設の保育環境の充実を図る事業である。 令和2年度は、絵本を認可外保育施設及び事業所内保育施設44施設へ配布し、屋内遊具を事業所内保育施設23施設へ配布した。コロナの影響により絵本や遊具の消毒が増えて消耗が激しくなっていることもあり、対象施設へのニーズ調査で事業の継続を望む声は多い。 しかしながら、事業開始から支援内容が固定化しており、公平な事業分配であるか、必要性を満たす内容であるかなどの見直しがなされていない状況にある。施設に対する他の支援などを考慮したうえで、支援のあり方及び内容を見直す必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	-	自園調理で給食を提供する公立保育所・民間認可保育所に放射性物質検査機器を設置し、調理済みの給食及び食材の放射性物質検査を実施する。また検査業務実施にあたっては、各施設における検査業務及び各園から提供を受けた試料の代金支払いを委託する。	測定基準値(10Bq/kg)未満の給食を提供することにより、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故に起因する放射性物質の影響が現在も続いており、保育所へ通所する児童の健康への影響を軽減し、かつ保護者の不安を解消するため。	福島県産の食品の安全性は放射性物質検査などにより確保されているものの、施設で提供される給食による内部被ばくを懸念する声が多にある。	保育所等における検査体制を維持することで、保護者が安心して子どもを預けられる環境を確保する。	地元食材の安全性を確認するとともに、子どもたちに安全・安心な給食を提供することで、内部被ばくのリスク回避や保護者の不安解消が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

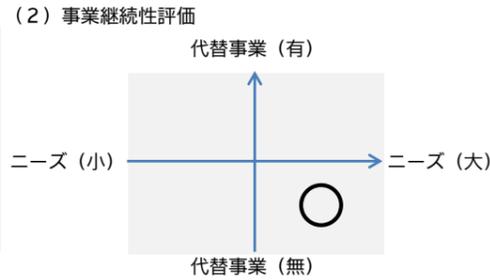
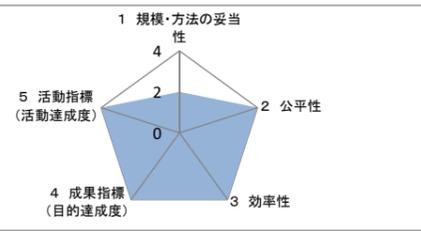
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針	
			2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度		2024年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度								
対象指標	自園調理保育所数	施設		67		68		71										
活動指標①	検査実施割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100				
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数(公立保育所)	回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標②	基準値を超えた給食を提供した回数(民間認可保育所)	回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標③	基準値を超えた給食を提供した回数(対象認可外保育施設)	回	0	0	0	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(総コストから算出)	自園調理保育所1施設あたりのコスト	千円		2,512		2,311		2,150										
単位コスト(所要一般財源から算出)	自園調理保育所1施設あたりのコスト	千円		64		64		60										
事業費		千円		164,027		152,796		148,385	122,892	122,892	122,892	122,892	122,892	122,892	122,892	122,892		
人件費		千円		4,305		4,419		4,234	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416		
歳出計(総事業費)		千円		168,332		157,215		152,619	127,308	127,308	127,308	127,308	127,308	127,308	127,308	127,308		
国・県支出金		千円		164,027		152,796		160,926	122,892	122,892	122,892	122,892	122,892	122,892	122,892	122,892		
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		4,305		4,419		4,234	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416	4,416		
歳入計		千円		168,332		157,215		152,619	127,308	127,308	127,308	127,308	127,308	127,308	127,308	127,308		
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	改善	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
公立保育所25か所、民間認可保育所等46か所で実施した。測定基準値(10Bq/Kg)を超える給食を提供しないことにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。	児童に安全な給食を提供することにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。	【事業費】 実施施設数は増加したが、入札による委託費用の低減により、総コストは減少した。  【人件費】 前年と比較しほぼ横ばいであった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



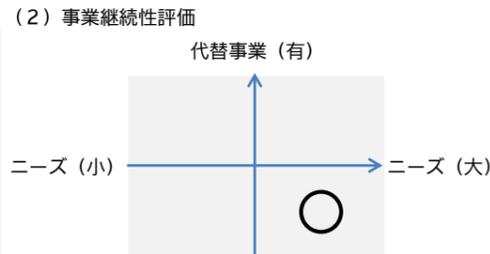
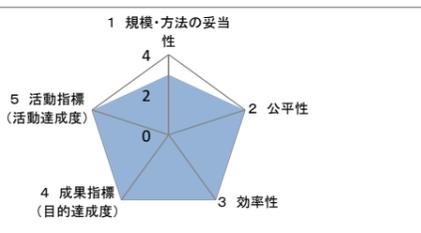
継続	一次評価コメント
継続	指標にあるとおり、当該事業による給食等の事前の検査により、基準値を超えた給食の提供はなく、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、今後も継続して事業を実施するが、事業の規模・方法について、国の被災者支援事業の内容見直しの動きを踏まえ、県内他市の給食検査の実施状況等を参考に見直しを行った。また同様の事業を実施している学校管理課と協議し、今後の方向性について検討する。

※評価2がある場合→原則「改善・廃止・統合」

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、放射性物質検査機器により、食材検査と調理済み給食の検査を行い、安全な給食を提供する事業である。 令和2年度は、公立保育所25施設、民間認可保育所等46施設で検査を実施し、児童に安全な給食が提供された。また、県内他市の検査の実施状況等を参考に、令和3年度に向けた検査内容の見直し及び検査場所の集約化を図ったところである。 今後においても、児童の内部被ばく防止及び保護者の不安解消を図るため、継続して事業を実施する。なお、基準値を超えた検出回数など、事業の活動状況が把握できる指標の見直しを要する。また、令和4年度以降の財政支援措置の動向が不透明であることも踏まえ、給食の放射性物質検査の今後のあり方について精査するとともに、学校管理課や障がい福祉課の他の類似事業との調整を行いながら、事業規模の縮小や完了も見据えた事業運営に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	8.5	○	安定的に保育士を確保するため、潜在保育士の掘り起こし等を行うとともに、研修開催等の就労支援をするため、保育士・保育所支援センターを運営する。	保育士の人材確保を推進することで、安定的な保育所運営を確保する。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、保育士を安定的に確保する必要がある。	慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、引き続き保育士を安定的に確保する必要がある。	今後も保育需要が拡大し、保育士が不足する状況は続くと思われる。	安定的に保育士を確保することにより待機児童が解消され、希望する保育所に入所できる環境が整備されることを望んでいる。

2 事業進捗等（指標等推移）

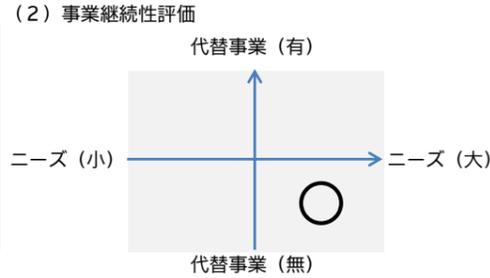
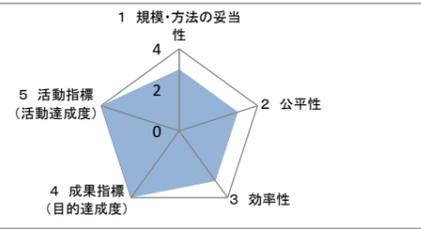
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	2021年度	2025年度					
対象指標	認可保育所・認可外保育施設数	か所		123	126	126										
活動指標①	相談・情報提供件数	件	420	539	500	711	500	375	500		500		500	500		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	マッチング件数	件	50	60	80	67	80	72	80		80		80	80	80	80
成果指標②	補助件数				91	41	91	61	91		91		91	91	91	91
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	マッチング1件あたりのコスト	千円		104		719		1,171	370		370		370	370		
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円		63		214		352	122		122		122	122		
事業費		千円		360		41,862		77,744	178,565		178,565		178,565	178,565		
人件費		千円		5,899		6,355		6,578	6,355		6,355		6,355	6,355		
歳出計（総事業費）		千円		6,259		48,217		84,322	184,920		184,920		184,920	184,920		
国・県支出金		千円		2,481		33,875		59,013	123,833		123,833		123,833	123,833		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,778		14,342		25,309	61,087		61,087		61,087	61,087		
歳入計		千円		6,259		48,217		84,322	184,920		184,920		184,920	184,920		
	実計区分	評価結果		継続	継続	拡充	継続	拡充	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
コロナウイルス感染症の影響で窓口に来る相談者が減少し、その結果として、相談・情報提供件数が減少した。	求職者と保育所の条件すり合わせを丁寧に行うことで、マッチング件数は増加した。また、61の民間保育施設に対して保育補助者や保育支援者の雇用に係る補助金や保育士の宿舍借り上げに係る補助金を交付し、保育士の業務負担軽減や保育士確保につながった。	【事業費】 保育士・保育所支援センターの運営及び令和元年度から開始した補助金に加え、新たに保育士宿舍借り上げ支援事業補助金及び保育士応援一時金を開始したことで、事業費が増加した。 【人件費】 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金及び保育士応援一時金の事務が加わったことにより、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

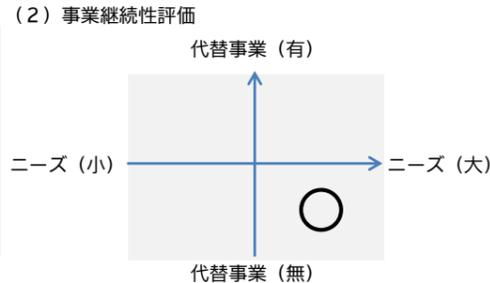
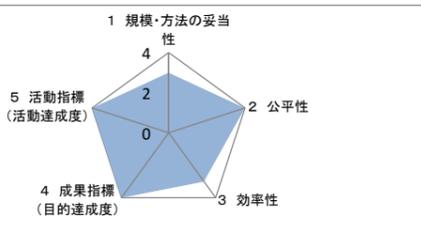


継続	一次評価コメント
継続	必要な保育士が不足する状況は続いているため、潜在保育士の掘り起こし等従来通りの保育士確保に加え、待機児童解消施策の一つとしての補助事業を継続して実施し、さらなる保育人材の確保に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、保育課内に設置の保育士・保育所支援センターにおいて、保育士資格を有しながらも保育士として働いていない潜在保育士の就職支援や保育所等の人材確保支援を行う事業である。 令和2年度は、コロナの影響により窓口の相談件数が減少したものの、公立保育所臨時保育士の会計年度任用職員移行により待遇が改善されたため、就労に結びついたマッチング件数は増加した。また、保育士以外の保育補助者や保育支援者の雇用経費の補助に加えて、令和2年度から保育士の宿舍借上費用の補助を開始し、民間認可保育施設の運営事業者へ合計61件の人材確保支援を行った。その他、市内の民間認可保育施設で新規に雇用される保育士に一時金の支給を開始し、保育士の就労促進に努めたところである。令和3年4月に新規6施設が開設され、保育の受け皿が拡充されたところであり、保育人材の確保に一層努める必要があるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	保育士OB、会計分野の知識を有する者、法人経営者などで構成する支援チームにより事業開始後の支援等を行う。	子ども・子育て支援新制度において住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進めるにあたり、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行うことで、地域ニーズに即した保育等の事業拡大を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様な事業者の能力を活用し、特定教育・保育施設の設置を促進していく必要がある。	保育施設の整備が進む中で、毎年、特定教育・保育事業等に新規参入した事業者も一定数存在することから、これらの事業者への支援が求められている。	新規参入事業者が円滑に事業を実施し、安定した運営により、児童・保護者が安心して子どもを預けられる環境の確保が図られる。	安定した事業運営と良好な保育環境の充実は、入所児童と保護者から求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

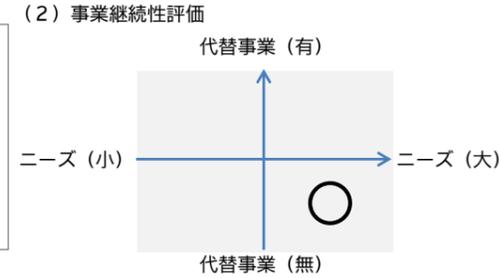
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
			2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度	2024年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	新規参入施設数	施設		8		5		3								
活動指標①	特定教育・保育施設新規参入施設数	施設	5	4	5	4	5	3	6		3		3			
活動指標②	地域型保育施設新規参入施設数	施設	4	4	1	1	1	0								
活動指標③																
成果指標①	特定教育・保育施設巡回回数	回	41	36	60	48	60	27	72		36		36	36	72	36
成果指標②	地域型保育施設巡回回数	回	42	42	12	12	12	0								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	施設巡回1回あたりのコスト	千円		45		47		60	52		62		62	62		
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設巡回1回あたりのコスト	千円		20		25		16	30		39		39	39		
事業費		千円		2,878		2,276		1,243	3,135		1,568		1,568	1,568		
人件費		千円		650		590		381	650		650		650	650		
歳出計(総事業費)		千円		3,528		2,866		1,624	3,785		2,218		2,218	2,218		
国・県支出金		千円		1,918		1,332		800	1,600		800		800	800		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,610		1,534		443	2,185		1,418		1,418	1,418		
歳入計		千円		3,528		2,866		1,624	3,785		2,218		2,218	2,218		
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
待機児童の解消を図るため、民間認可保育所等の施設整備を推進しており、公募状況による変動があるため、年度ごとの新規参入施設の数には変動がある。	定期的な巡回支援の実施により、新規参入施設の円滑な運営及び保育の質の向上を図った。なお、令和2年度は新規参入施設数の減に伴い、前年度と比較し巡回回数が減少し、また、新型コロナウイルスの拡大のため、1施設当たりの巡回回数(開所から1年間に9回)を変更した。	【事業費】 新規参入施設数及び巡回回数の減により、総事業費は減少した。 【人件費】 新規参入施設数及び巡回回数の減により人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

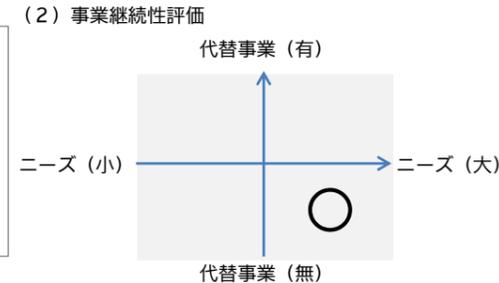


継続	一次評価コメント
継続	令和3年4月に待機児童が解消したが、今後も認可外から認可への移行する保育所等の整備が見込まれることから、新規参入事業者が円滑な運営及び保育の質の向上を図られるよう、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、保育士OBを主体とした支援チームが新規参入事業者の施設を巡回し、児童への対応や保護者との関係構築等に必要の助言や提言を行う事業である。 令和2年度は、コロナの影響により7月からの開始としたため、年間の実施回数は1施設あたり年12回から年9回に減少したが、新規開設した3施設を対象に巡回を実施し、円滑な運営及び保育の質の向上を支援した。 今後も新規参入施設が安定した保育サービスの提供を行うために、継続して事業を実施する。 なお、令和3年4月1日付け新規の保育施設が6施設開設し、待機児童解消の目標値が達成されたことから、今後は認可外保育施設や未移行幼稚園の認可施設移行に向けた施設整備計画に応じて計画値を修正する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	-	就学前集団施設において、集団フッ化物洗口を行う。	フッ化物洗口を行うことで、子どものむし歯予防を図る。
施策	1人ひとりがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
生活環境等の変化により子どものむし歯の状況が悪くなった。	本市における子どものむし歯有病率が全国と比較して高い傾向にある。	フッ化物洗口等のむし歯対策により、子どものむし歯状況が改善する。	子どものむし歯対策事業に対するニーズが高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

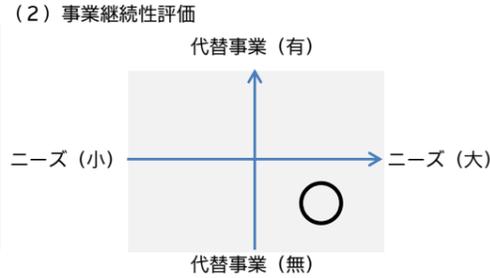
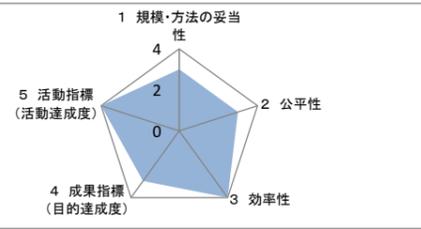
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標						
対象指標	就学前集団施設に在籍する4歳以上の児童数	人		5,275		5,551		5,511											
活動指標①	フッ化物洗口実施児童数	人	1,570	1,519	1,760	1,673	2,000	1,561	2,300		2,450		2,600		2,750				
活動指標②	フッ化物洗口実施施設数	箇所	49	44	55	47	60	42	70		75		80		85				
活動指標③																			
成果指標①	6歳児のむし歯保有率(計画値:全国平均)	%	40.2	46.9	40.2	48.7	40.2	48.7	40.2		40.2		40.2		40.2		40.2	40.2	40.2
成果指標②	6歳児一人平均むし歯本数	本	1.3	2.1	1.0	2.2	1.0	2.2	1.0		1.0		1.0		1.0		1.0	1.0	1.0
成果指標③	フッ化物洗口実施率	%	30	29	31	30	38	28	44		60		65		69		34	40	40
単位コスト(総コストから算出)	実施児童一人あたりのコスト	千円		4.6		3.9		4.6	3		3		3		3				
単位コスト(所要一般財源から算出)	実施児童一人あたりのコスト	千円		4.3		3.6		4.4	3		3		2		2				
事業費		千円		448		509		450	2,795		2,991		3,188		3,385				
人件費		千円		6,582		5,994		6,805	6,600		6,600		6,600		6,600				
歳出計(総事業費)		千円		7,030		6,503		7,255	9,395		9,591		9,788		9,985				
国・県支出金		千円		448		509		449	2,795		2,991		3,188		3,385				
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		6,582		5,994		6,806	6,600		6,600		6,600		6,600				
歳入計		千円		7,030		6,503		7,255	9,395		9,591		9,788		9,985				
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	改善	継続	廃止	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
前年度のフッ化物洗口剤が余っているため、市の補助金交付等申請をしないで実施した継続施設が7施設あり、実績に反映されず実施児童数・実施施設数ともに計画値を下回った。	フッ化物洗口の効果が現れるのは3~5年かかるといわれており、就学前の実施だけでは効果が現れにくい、一人平均むし歯保有率やむし歯本数が横ばいなので、現状維持の効果はあった。	【事業費】 市の補助金交付等申請をしないで実施した継続施設が7施設あったため、事業費は減少した。  【人件費】 実施施設への補助金交付事務、県への補助金申請事務及び公立保育所のフッ化物洗口事業の通知や薬剤・必要物品等の購入・配布を行う保育課職員の人件費が主な経費であり、業務内容に大きな変化はなかったが、人件費がやや増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

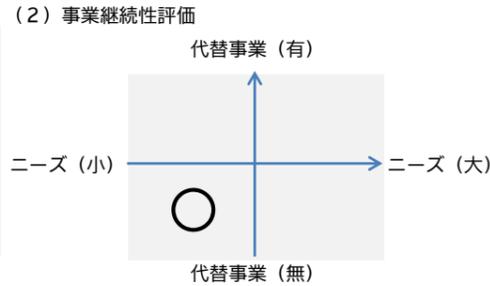
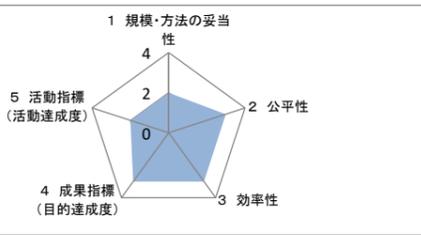


継続	一次評価コメント
	本市における子どものむし歯有病率・一人平均むし歯本数は全国平均と比較して高い傾向にあることから、継続して実施をしたい。しかしながら、福島県の補助制度が変更となり、令和2年度までは新規施設及び継続施設が対象だったものが、令和3年度からは新規施設のみが対象となった。また、フッ化物洗口の効果が現れるのは3~5年かかるといわれており、就学前の2年間だけ行っても小学校で継続されなければ効果を期待できないことから、市の歯科保健事業として保健所や学校管理課と連携して取り組んでいく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	2



廃止	二次評価コメント
	当該事業は、就学前の集団施設に在籍する4歳以上の児童に対し、毎週1回フッ化物での洗口を行い、むし歯予防を図る事業である。令和2年度は、42施設が県の補助金交付を受けてフッ化物洗口を実施したが、幼稚園や認可外保育施設などの新規施設での実施が進まず、6歳児のむし歯保有率は前年度と同じく全国平均を上回る結果となった。フッ化物洗口は、第一大臼歯の萌出時期(就学前)から中学生まで、長期間継続することで効果を確かにするものとされているが、未就学児の実施率が例年約30%、小学校の実施率が例年約3%で推移しており、予防効果が得られる長期実施まで至っていない状況にある。立ち合いの人員確保が困難等により新規施設での実施が進まない状況が続いてきたが、さらにコロナ感染症防止のための飛沫への懸念もあり、今後の実施拡充は困難と見込まれる。当該事業を廃止し、今後は、保健所健康づくり課を中心に、学校管理課、こども家庭支援課と連携を図り、虫歯予防のあり方等を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2	—	児童の登降所管理や保護者へのお知らせ配信などを行う保育業務支援システムを導入するなど、保育所のICT化を推進する。	日々進歩するICTを活用することで、保育士の負担を軽減するとともに、保護者の利便性向上を図る。
30分	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、一人ひとりの保育士の負担が大きくなっているが、ICTの活用による業務の効率化がなされていない。また、保護者との情報共有は電話や紙ベースのものにかぎられている。	慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、一人ひとりの保育士の負担が大きくなっているが、ICTの活用による業務の効率化がなされていない。また、保護者との情報共有は電話や紙ベースのものにかぎられている。	ICTを活用することで、業務が効率化されて保育士の負担が軽減するとともに、保育所と保護者の連携がスムーズになり、保護者の利便性が向上する。	保育士の負担が軽減されることで子どもたちに関わる時間的・精神的な余裕ができ、保育の質が向上することを望んでいる。また、ICTの活用により、保育所との情報共有が効率化されることを望んでいる。

2 事業進捗等（指標等推移）

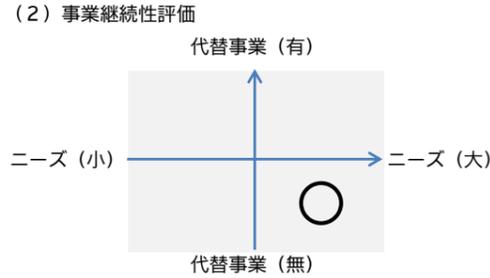
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	公立保育所数	か所			25	25			25	25			25	25		
活動指標①	保育業務支援システム導入施設数	か所		5	5	10	10	15		20			25	25		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	事務軽減時間数	時間		5,000	1,425	10,000	1,901	10,000		15,000			20,000	25,000		
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	事務軽減時間数の1時間当たりのコスト	千円			2		3.5	1		1			1	1		
単位コスト（所要一般財源から算出）	事務軽減時間数の1時間当たりのコスト	千円			2		3	1		1			1	1		
事業費		千円			1,662		4,201	9,687		14,158			18,629	22,355		
人件費		千円			1,845		2,430	2,000		2,000			2,000	2,000		
歳出計（総事業費）		千円			3,507		6,631	11,687		16,158			20,629	24,355		
国・県支出金		千円			822		900	900		900			900	900		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円			2,685		5,731	10,787		15,258			19,729	23,455		
歳入計		千円			3,507		6,631	11,687		16,158			20,629	24,355		
		実計区分	評価結果				新規	改善	継続	改善	拡充					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
平成30年度に導入した5施設に加え、令和2年度に新規5施設に導入し、計10施設で保育業務システム（KidsDiary）を運用した。	先に導入した5施設のシステム機器及び機器の運用の利便性が悪かったため、運用方法を見直し、新たな関連機器を賃貸借した。また、新たに5施設にシステムを導入し、事務軽減を図った結果、2019年度と比べ、事務軽減時間数は増加したが、計画していた数値には達しなかった。	<p>【事業費】</p> システム賃貸借料が主な経費であり、使用機器や機器の運用方法の見直し及び導入施設の拡張により増加した。
		<p>【人件費】</p> システムの賃貸借契約に係る事務処理や、システムを運用するにあたり必要なデータ管理、機能検証、マニュアル作成等を行う保育課担当職員の人件費が主な経費であり、導入施設の拡張により増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	4

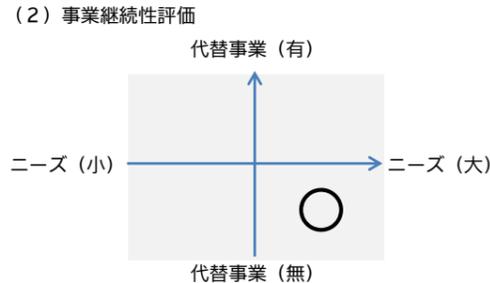


改善	一次評価コメント
改善	令和2年度に機器の運用方法の見直しを行い、運用上の課題を解決した上で新たに5か所の公立保育所に保育業務支援システムを導入した。成果指標である事務軽減時間数は目標値に達していないが、おたより配信やアルバムなどの保護者連携機能の活用により、保護者利便性の向上につながった。 引き続き、保育業務支援システム導入施設の拡張、端末機器の増設、保育室で端末利用ができる環境整備など、システムの機能を十分活用して成果を出せるよう、改善を図っていきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	4



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、保育業務を支援するためにICT等のシステムを導入し、保育士の負担軽減及び保護者の利便性向上を図る事業である。 令和2年度は、保育業務支援システム（KidsDiary）の機器の運用方法を見直し、新たに5施設に保育業務支援システムを導入した。おたより配信やアルバムなどの保護者機能を活用した情報提供を行い、保護者の利便性の向上に努めたところである。 一方で、事務軽減時間数は計画値に遠い状況にあるため、保育業務支援システムの拡張や環境整備等に加え、今後、保育室でも事務作業が可能となるモバイル端末の導入を予定していることから、保育業務支援システム及びモバイル端末のそれぞれの機能等を活用した事務の効率化を図る必要がある。なお、施設へのシステム導入が充足した際には、ICT活用を示す活動指標の見直しも行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	-	保育所等に看護師等を配置し、保育の認定を受けた医療的ケア児(人工呼吸器を装着している障がい児等、日常生活を営むために医療を必要とする状態にある障がい児)の保育を行なう。	医療的ケア児が保育所等を利用できる環境を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
保育の必要性の認定を受けても、医療的ケア児を受け入れられる保育所等がほぼなく、その保護者は、就労等が困難な状況にある。	保育の必要性の認定を受けても、医療的ケア児を受け入れられる保育所等がほぼなく、その保護者は、就労等が困難な状況にある。	活動に様々な制限を受けることが多い医療的ケア児にとって、集団保育によって家族以外の人と交流を持ち、多くの刺激を受けることは、情緒面や知能面での発達を促す結果になることが期待できる。また、医療的ケア児の保護者にとっても、就労促進や精神的負担の軽減につながる。	医療的ケア児が保育所等を利用できる環境が整備されることを望んでいる。また、保育所等を利用することによって、保護者の就労促進や精神的負担軽減を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

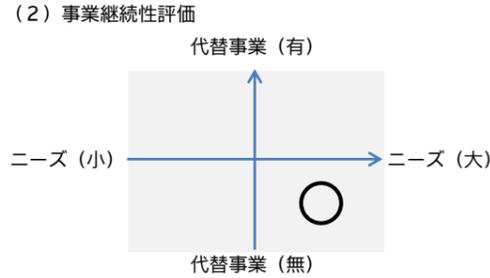
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度					
対象指標	保育認定を受けた医療的ケア児数	人		0	1	2										
活動指標①	実施施設数	箇所	0	0	0	1	2				3		3	3		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	利用人数	人	0	0	0	1	2	2			3		3	3	2	3
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円					2,743	2,900			2,733		2,733	2,733		
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円					1,543	1,700			1,533		1,533	1,533		
事業費		千円					4,800	4,800			7,200		7,200	7,200		
人件費		千円					685	1,000			1,000		1,000	1,000		
歳出計(総事業費)		千円					5,485	5,800			8,200		8,200	8,200		
国・県支出金		千円					2,400	2,400			3,600		3,600	3,600		
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円					3,085	3,400			4,600		4,600	4,600		
歳入計		千円					5,485	5,800			8,200		8,200	8,200		
	実計区分	評価結果					新規	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
保育を必要とする医療的ケア児に保育サービスを提供した保育所等2か所に補助金を交付した。	従来から障がい児支援に尽力してきた法人が運営する保育所や医療機関の事業所内保育事業所に医療的ケア児の受け入れを依頼することで、施設側に過度な負担をかけることなく、医療的ケアを実施することができた。	【事業費】 医療的ケア児の保育を実施した保育所等への補助金が主な経費である。  【人件費】 医療的ケア児の保護者からの入所相談や保育検討会議を行うにあたり必要な調査や書類作成、補助金交付業務を行う保育課担当職員の人件費が主な経費である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

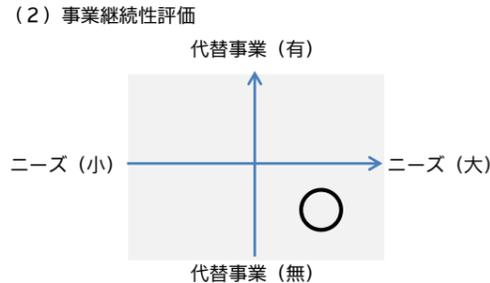


継続	一次評価コメント
継続	計画を上回る2名の保育を必要とする医療的ケア児が保育サービスを利用し、それを提供した保育所等へ補助金を交付した。保護者の就労促進や精神的な負担の軽減につながるだけでなく、医療的ケア児本人にとっても、情緒面や知能面での発達を促すことが期待できる事業であるため継続とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	R2新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、保育認定を受けた医療的ケア児が保育所等を利用できる環境を整備することで、医療的ケア児の保育を受ける機会を保障し、保護者の子育てを支援する事業である。 令和2年度は、民間認可保育施設の2施設で各1名、計2名の医療的ケア児の保育を行い、受入施設に補助金を交付した。制度開始年度ではあるが、医療的ケア児の総合相談のために障がい福祉課に配置された医療的ケア児コーディネーターと連携して相談対応を行い、また、従来から障がい児支援に取り組んできた施設や医療機関が運営している施設に受け入れを依頼して、医療的ケア児の保育支援を開始することができた。令和3年6月の医療的ケア児を支援する法律成立により自治体の支援策が努力義務から責務に格上げされ、今後の需要も高まるものと予想されるため、保護者や受入施設及び障がい福祉課等との調整を図りながら、今後も継続して事業を実施する。